

令和5年度県内企業海外展開状況調査報告書

2024（令和6）年3月

鳥取県

はじめに

鳥取県では、平成 28 年度から毎年度、県内企業の海外展開の現状、課題、今後の動向等に係る最新状況の把握を目的として、「県内企業海外展開状況調査」を実施しています。

本調査報告書は、令和 5 年度に実施した調査において、県内企業の皆さまから御回答いただいた内容を報告書としてとりまとめたものです。

今年度の調査結果では、輸出・輸入、海外進出・展開といった国際取引について「実績又は計画がある」と回答した企業は、全体の 42.9%であり、昨年度（42.6%）と比較すると 0.3 ポイントの伸びとなりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響や、ロシアによるウクライナ危機など様々な国際経済変動下を経ても、県内企業の海外展開に対する意欲は引き続き高く保たれている状況であると理解できます。

貿易（輸出）の状況については、貿易相手国・地域は昨年度同様「中華人民共和国」、「台湾」及び「香港」等のアジア圏を回答した企業が多く、県内企業のアジア地域との経済関係の緊密さを示す結果となりました。また、輸出品目についても昨年度同様、「食品」及び「機械・金属」を回答した企業が多く、他の品目を大きく上回る結果となりました。

貿易（輸入）の状況については、貿易相手国・地域は昨年度同様「中華人民共和国」、「大韓民国」及び「台湾」等のアジア圏を回答した企業が多く、輸入品目については昨年度同様「機械・金属」を回答した企業が最も多く、次いで「食品」を回答した企業が多い結果となっています。

貿易および海外進出・展開における課題については、多数の企業から「国際情勢の変動リスク」や「販路やサプライチェーンの確保」等と回答があり、今後国際経済情勢の急激な変化にも対応しながら、海外需要の獲得を目指す企業の取組への支援が必要であると考えています。

また、今年度の調査では、国際取引における境港の利用状況についても調査しました。回答があった企業のうち境港を利用している企業は約 20%であり、約 80%の企業は県外の港湾・空港を利用している状況です。境港の利用促進に向けて、利便性の向上に向けた施策を検討していきたいと考えています。

本調査において県内企業の皆さまから御回答いただいた内容については、今後、本県の海外展開支援施策へ反映させていただくとともに、引き続き鳥取県、公益財団法人鳥取県産業振興機構とっとり国際ビジネスセンター、独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター及び境港貿易振興会とが連携協力しながら、県内企業の皆さまの海外展開支援を行って参ります。

本調査報告書が、県内企業の皆さま並びに本県において貿易や投資等、国際ビジネスに関わる関係者の皆さまの一助となれば幸いです。

結びになりますが、御多忙の中、本調査への回答に御協力くださった県内企業の皆さまに心から御礼を申し上げます。

鳥取県商工労働部通商物流課長 清水 明史

目次

I 調査の概要

1 調査の目的	3
2 調査の概要	3
(1) 調査時期	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査方法	3
(4) 調査項目及び調査対象期間	3
(5) 有効回答数	3
(6) 回答率	3
(7) 調査業務の委託	3
3 本調査報告書の留意点	3

II 調査結果の概要

1 国際取引の実績・計画の状況	7
2 貿易（輸出）の状況	7
(1) 輸出の実績及び今後の予定	7
(2) 輸出額が大きい上位2カ国・地域	8
(3) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への年間輸出額	8
(4) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出品目	9
(5) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出形態	9
(6) 新規輸出計画に係る輸出先（国・地域）	10
(7) 新規輸出計画に係る輸出品目	10
3 貿易（輸入）の状況	11
(1) 輸入の実績及び今後の予定	11
(2) 輸入額が大きい上位2カ国・地域	11
(3) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの年間輸入額	12
(4) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸出品目	12
(5) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入形態	13
(6) 新規輸入計画に係る輸入先（国・地域）	13
(7) 新規輸入計画に係る輸入品目	14
4 海外進出・展開事業の状況	15
(1) 海外進出・展開先の主な国・地域、都市	15
(2) 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス	16
(3) 海外進出・展開事業の形態	16
(4) 海外進出・展開事業の実施年	17
(5) 海外進出・展開事業の派遣人数	17
(6) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開先	18

(7) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開形態	18
5 貿易および海外進出・展開における課題について	19
感じている課題の内容	19
6 境港の利用について	20
(1) 境港の利用状況	20
(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由	20
(3) 今後境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの	21

III 調査結果

1 国際取引の実績・計画の状況	25
(1) 国際取引の実績及び今後の計画の有無	25
(2) 「国際取引の実績・計画がない」企業の理由	26
(3) 「国際取引に関心はあるが、実績・計画がない」企業の理由	27
2 貿易（輸出）の状況	28
(1) 輸出の実績及び今後の予定	28
(2) 2022年（1～12月）の輸出実績（輸出額が大きい上位2カ国・地域）	29
ア 輸出先	
イ 年間輸出額	
ウ 輸出品目	
エ 輸出形態	
(3) 今後の新規輸出計画	33
ア 新規輸出計画に係る輸出先	
イ 新規輸出計画に係る輸出品目	
3 貿易（輸入）の状況	35
(1) 輸入の実績及び今後の予定	35
(2) 2022年（1～12月）の輸入実績（輸入額の大きい上位2カ国・地域）	36
ア 輸入先	
イ 年間輸入額	
ウ 輸入品目	
エ 輸入形態	
(3) 今後の新規輸入計画	39
ア 新規輸入計画に係る輸入先	
イ 新規輸入計画に係る輸入品目	
4 海外進出・展開事業の状況	41
(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定	41
(2) 現在実施している海外進出・展開事業の状況	42
ア 海外進出・展開先の主な国・地域、都市	
イ 海外進出・展開事業の形態	
ウ 海外進出・展開事業の実施年	
エ 海外進出・展開事業の派遣人数	

オ 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス	
(3) 今後の新規海外進出・展開計画	47
ア 新規海外進出・展開先	
イ 新規海外進出・展開計画の進出・展開形態	
5 貿易および海外進出・展開における課題について	49
感じている課題の内容	49
6 境港の利用について	51
(1) 境港の利用状況	51
(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由	52
(3) 今後境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの	53

IV 調査票

調査票	61
-----	----

I 調査の概要

1 調査の目的

鳥取県は、県内貿易支援機関（鳥取県、公益財団法人鳥取県産業振興機構、独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター、境港貿易振興会）による県内企業に対する海外展開支援の基礎資料とするため、海外展開状況等に関する調査を実施している。

2 調査の概要

(1) 調査時期

2023（令和5）年8月

(2) 調査対象

鳥取県内に事業所を有する企業（700社）

(3) 調査方法

調査対象企業宛てに調査票を郵送で送付し、郵送又は電子メールにより回収した。

(4) 調査項目及び調査対象期間

調査項目	調査対象期間
国際取引の実績・計画の状況	2023（令和5）年8月時点
貿易（輸出）の状況	2022（令和4）年1月～12月
貿易（輸入）の状況	2022（令和4）年1月～12月
海外進出・展開事業の状況	2023（令和5）年8月時点
貿易および海外進出・展開における課題について	2023（令和5）年8月時点
境港の利用について	2023（令和5）年8月時点

(5) 有効回答数

231社

(6) 回答率

33.0%

(7) 調査業務の委託

調査票の発送・回収、データ入力、集計等の作業を有限会社アクティブ・プロ（鳥取県米子市夜見町1895-3）が鳥取県からの委託により実施した。

3 本調査報告書の留意点

本調査における貿易（輸出・輸入）の状況については、各企業において貿易額（輸出額・輸入額）が大きい上位2ヵ国・地域について回答を得たものを集計しているため、集計結果は全て件数表示とした。

また、海外進出・展開事業の状況についても、各企業において主要なもの2つ以内について回答を得ているため、集計結果は全て件数表示とした。

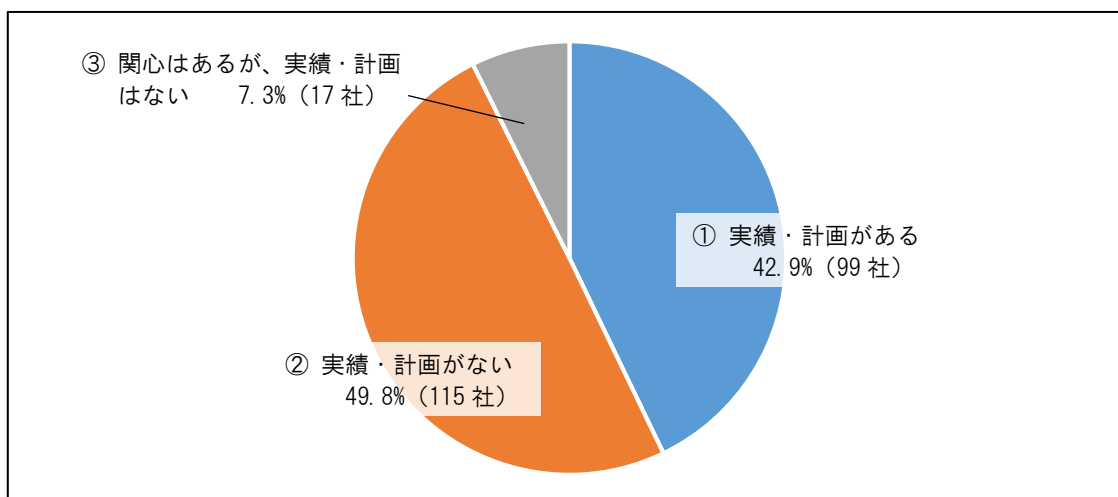
そのため、これらの集計結果における百分率（各表中に記載）は、便宜的に回答件数の合計値を基に算出している。

Ⅱ 調査結果の概要

1 国際取引の実績・計画の状況

本調査に対して回答があった231社のうち、輸出・輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引について、「実績・計画がある」と回答した企業は99社（42.9%）、「実績・計画がない」が115社（49.8%）、「関心はあるが、実績・計画はない」が17社（7.3%）だった。

【集計結果】

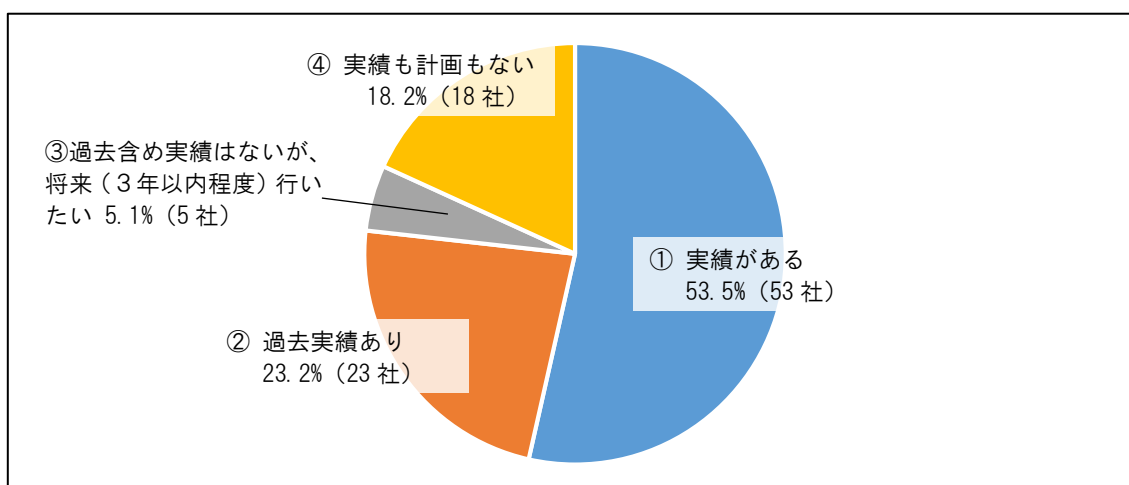


2 貿易（輸出）の状況

（1）輸出の実績及び今後の予定

「国際取引の実績又は計画がある」と回答した99社に対して、2022年の輸出実績の有無及び今後の予定について99社から回答があり、「実績がある」と回答した企業は53社（53.5%）、「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）に行いたい」と回答した企業は5社（5.1%）、「過去実績がある」が23社（23.2%）だった。

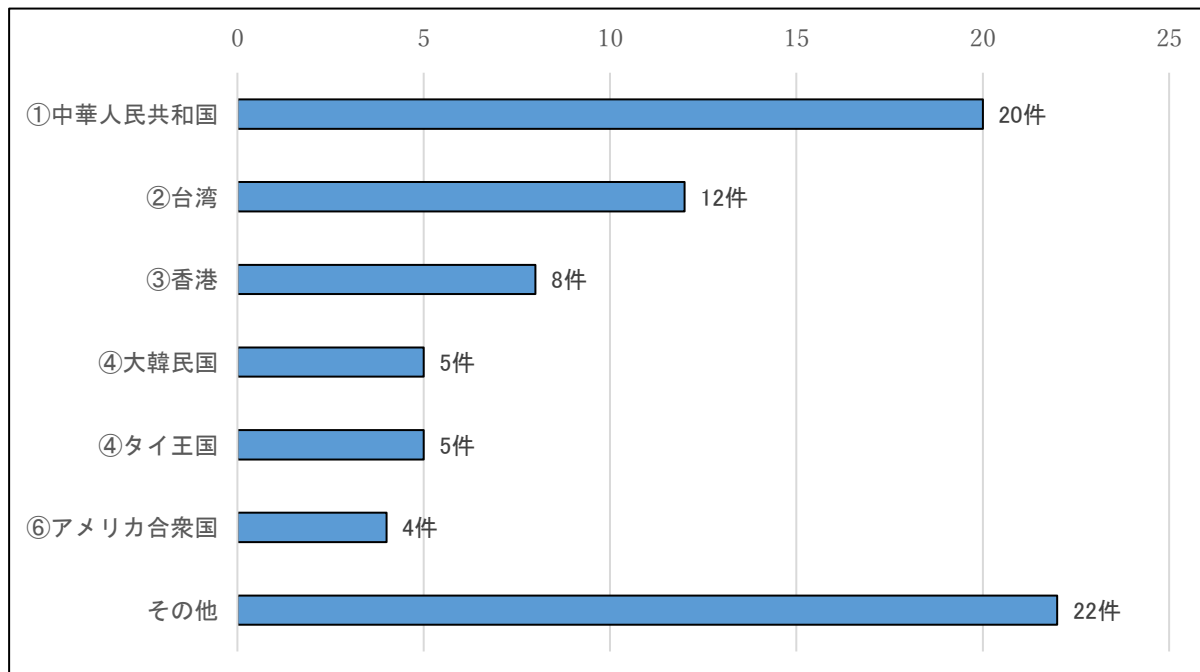
【集計結果】



(2) 輸出額が大きい上位2カ国・地域

「実績がある」と回答した53社に対して、輸出額が多い上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く20件、次いで「台湾」が12件、「香港」が8件の順だった。

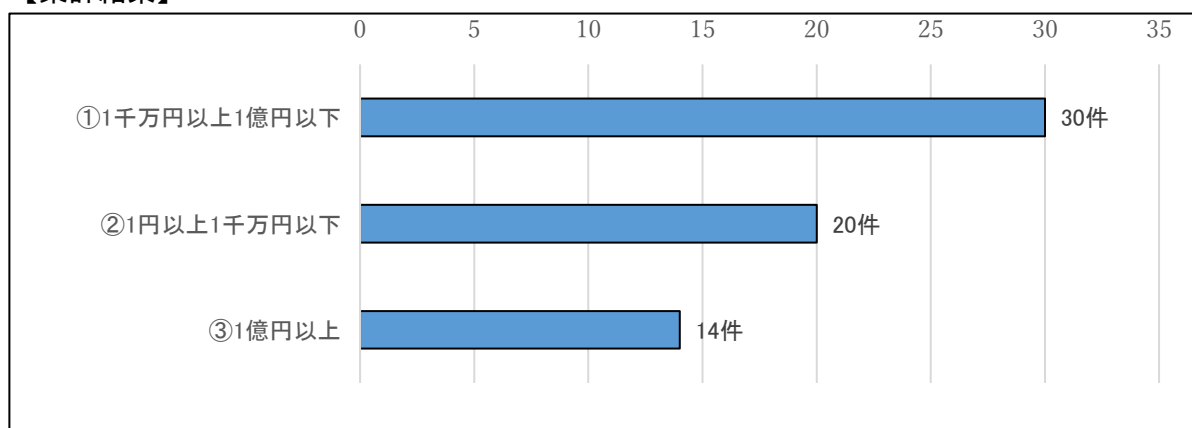
【集計結果】



(3) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への年間輸出額

「実績がある」と回答した53社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域への年間輸出額を尋ねたところ、「1千万円以上1億円以下」が最も多く30件、次いで「1円以上1千万円以下」が20件、「1億円以上」が14件の順だった。

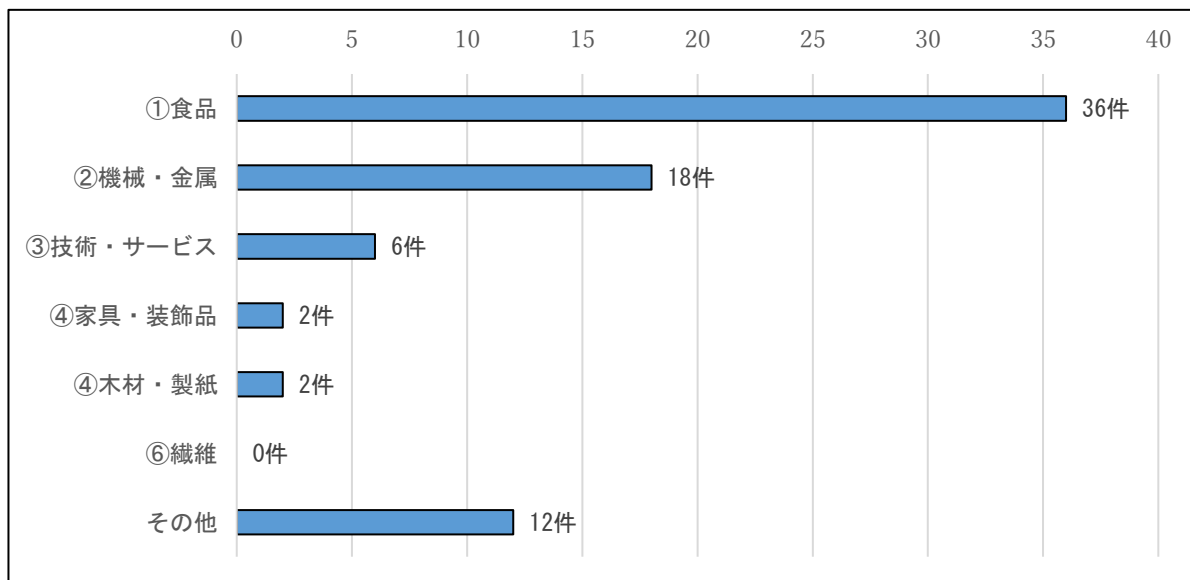
【集計結果】



(4) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出品目

「実績がある」と回答した53社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出品目を尋ねたところ、「食品」が最も多く36件、次いで「機械・金属」が18件、「技術・サービス」が6件の順だった。

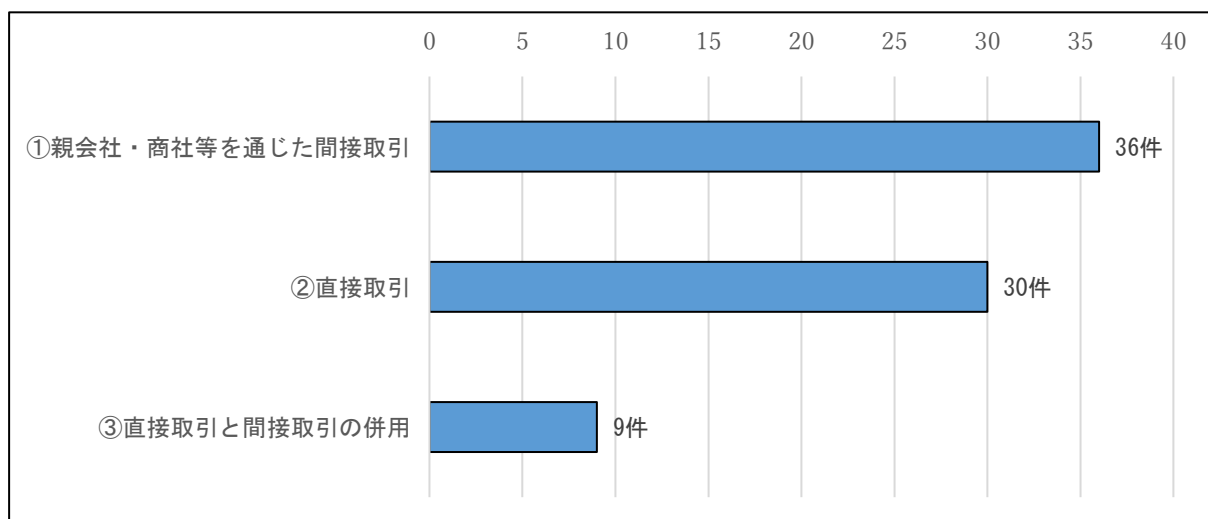
【集計結果】



(5) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出形態

「実績がある」と回答した53社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出形態を尋ねたところ、「親会社・商社等を通じた間接取引」が最も多く36件、次いで「直接取引」が30件、「直接取引と間接取引の併用」が9件の順だった。

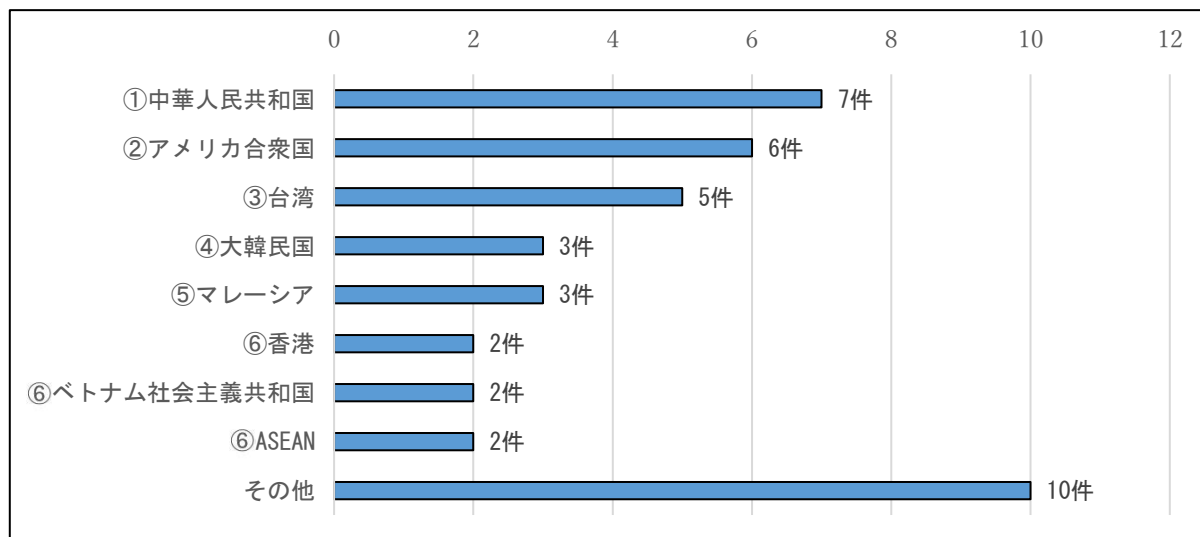
【集計結果】



(6) 新規輸出計画に係る輸出先（国・地域）

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した81社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出先（3つ以内）を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く7件、次いで「アメリカ合衆国」が6件の順だった。

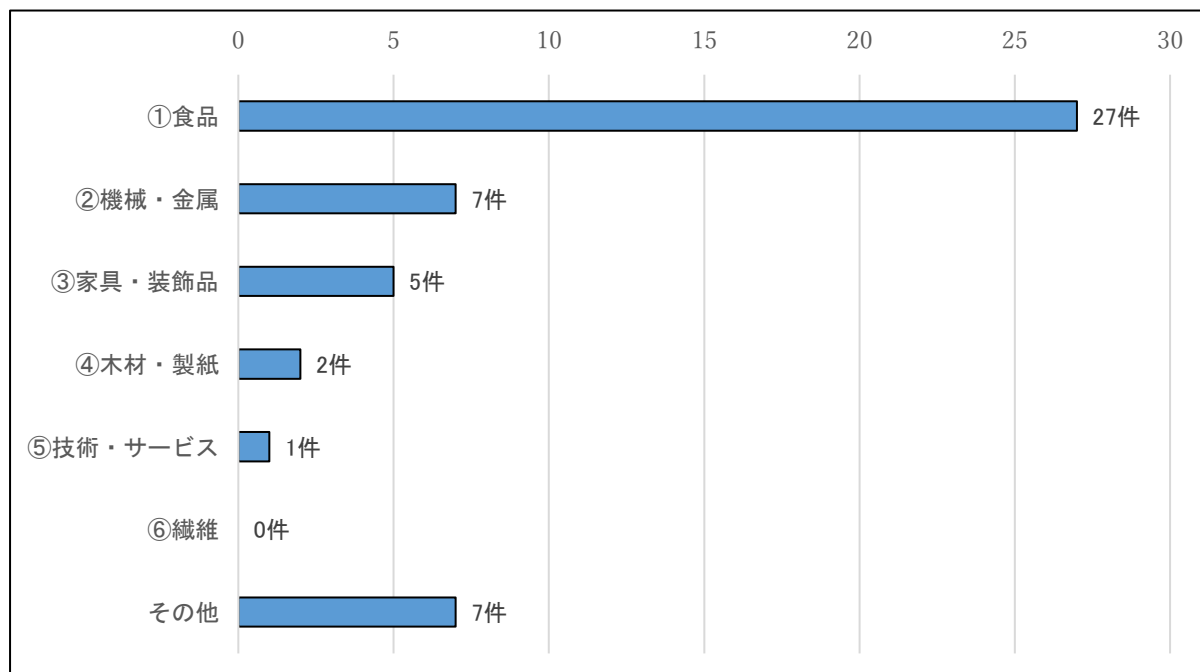
【集計結果】



(7) 新規輸出計画に係る輸出品目

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した81社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出品目（3つ以内）を尋ねたところ、「食品」が最も多く27件、次いで「機械・金属」が7件の順だった。

【集計結果】

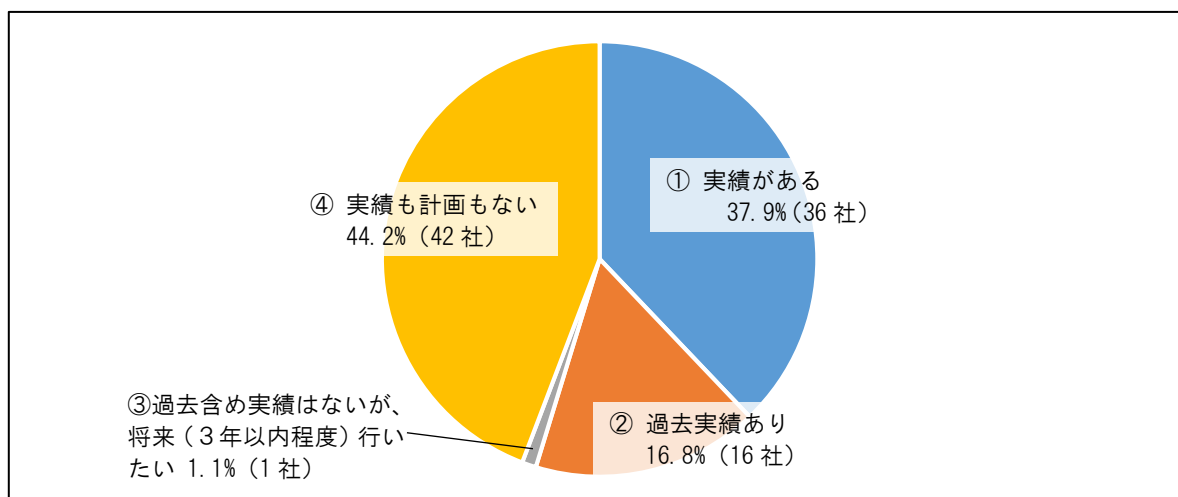


3 貿易（輸入）の状況

（1）輸入の実績及び今後の予定

「国際取引の実績又は計画がある」と回答した 99 社のうち、2022 年の輸入実績の有無及び今後の予定について 95 社から回答があり、「実績がある」と回答した企業は 36 社（37.9%）、「過去含め実績はないが、将来（3 年以内程度）に行いたい」と回答した企業は 1 社（1.1%）だった。

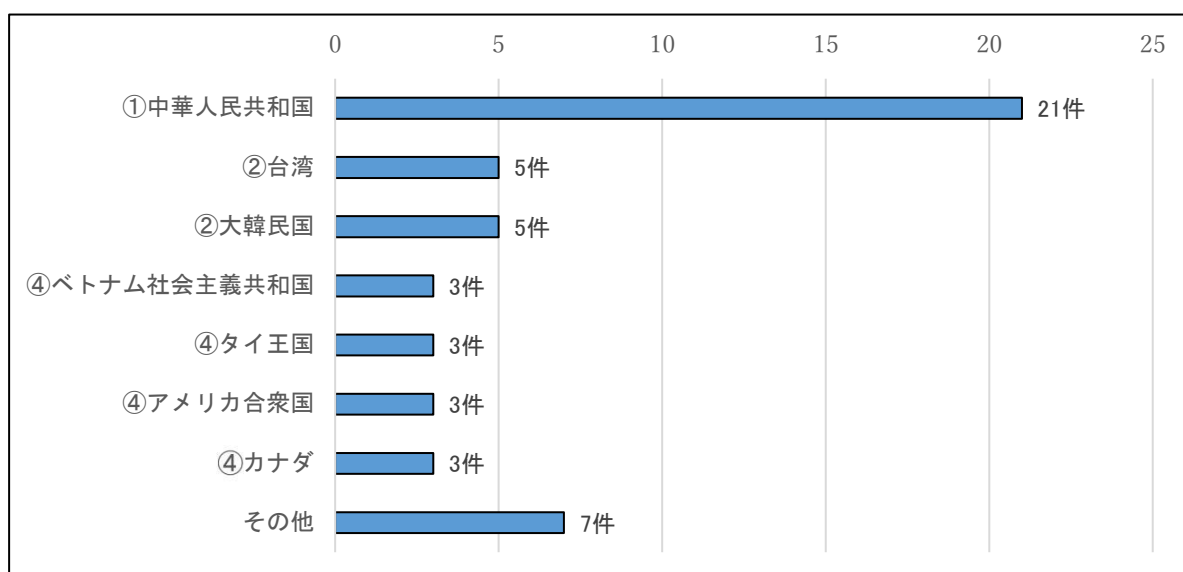
【集計結果】



（2）輸入額が大きい上位 2 カ国・地域

「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額が大きい上位 2 カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く 21 件、次いで「台湾」が 5 件、「大韓民国」が 5 件の順だった。

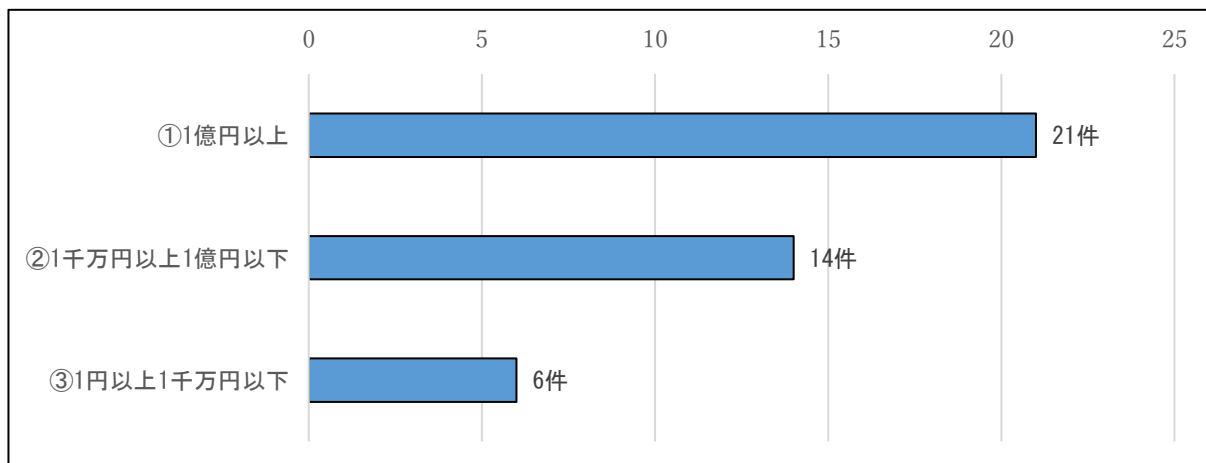
【集計結果】



(3) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの年間輸入額

「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額が大きい上位2カ国・地域への年間輸入額を尋ねたところ、「1億円以上」が最も多く21件、次いで「1千万円以上1億円以下」が14件、「1円以上1千万円以下」が6件の順だった。

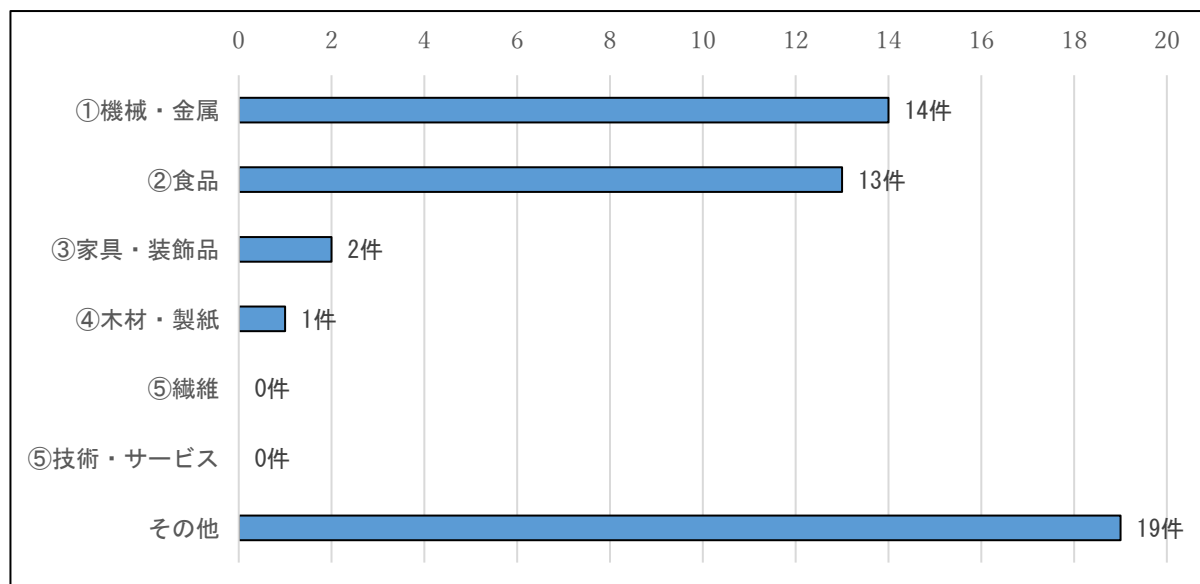
【集計結果】



(4) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入品目

「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額が大きい上位2カ国・地域への輸入品目を尋ねたところ、「機械・金属」との回答が最も多く14件、次いで「食品」が13件、「家具・装飾品」が2件の順だった。

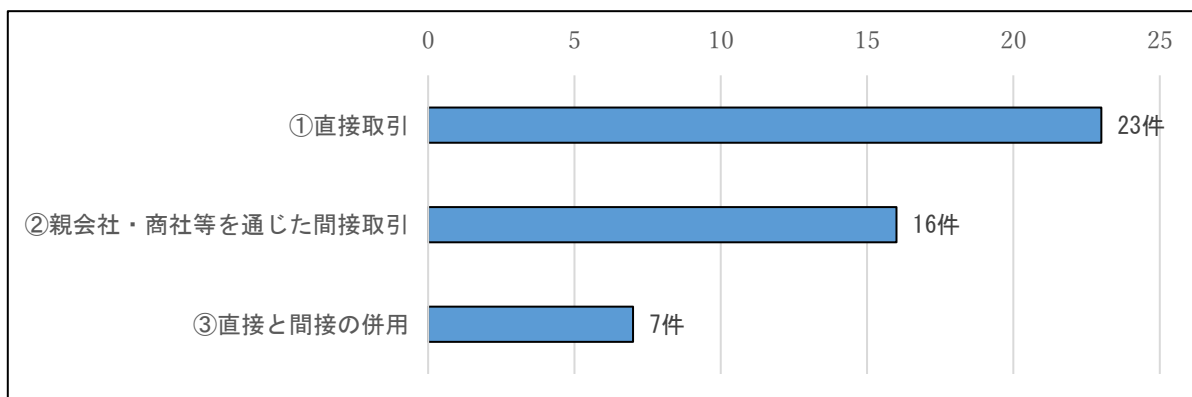
【集計結果】



(5) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入形態

「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入形態を尋ねたところ、「直接取引」が最も多く23件、次いで「親会社・商社を通じた間接取引」が16件、「直接と間接の併用」が7件の順だった。

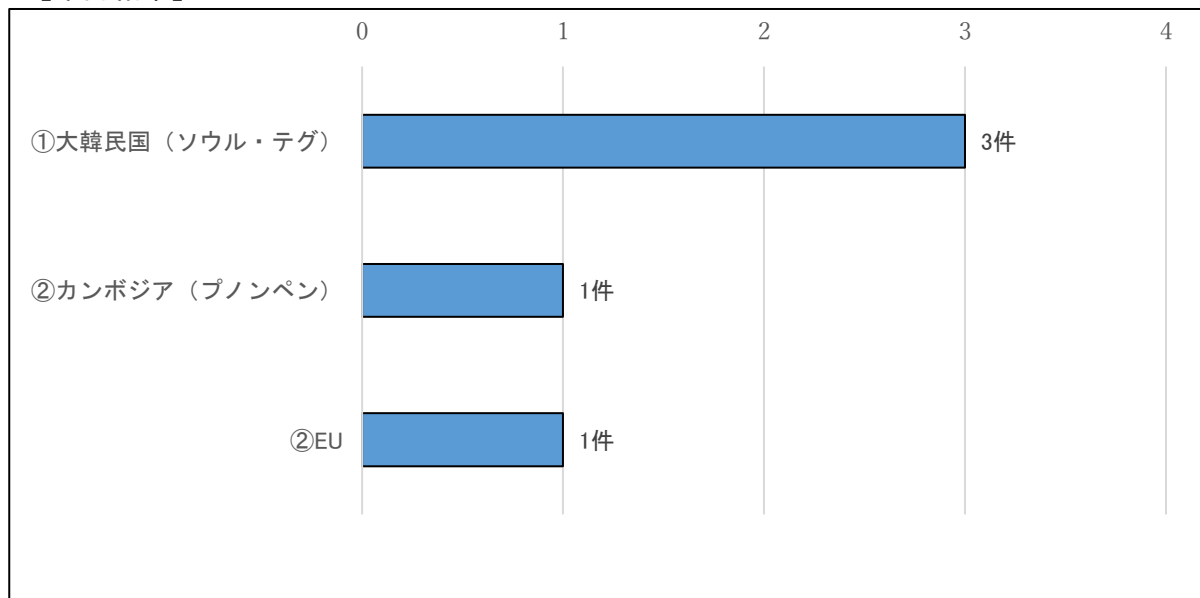
【集計結果】



(6) 新規輸入計画に係る輸入先（国・地域）

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した53社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入先（3つ以内）を尋ねたところ、「大韓民国(地域含)」が3件、次いで「カンボジア(ブノンペン)」が1件、「EU」が1件の順だった。

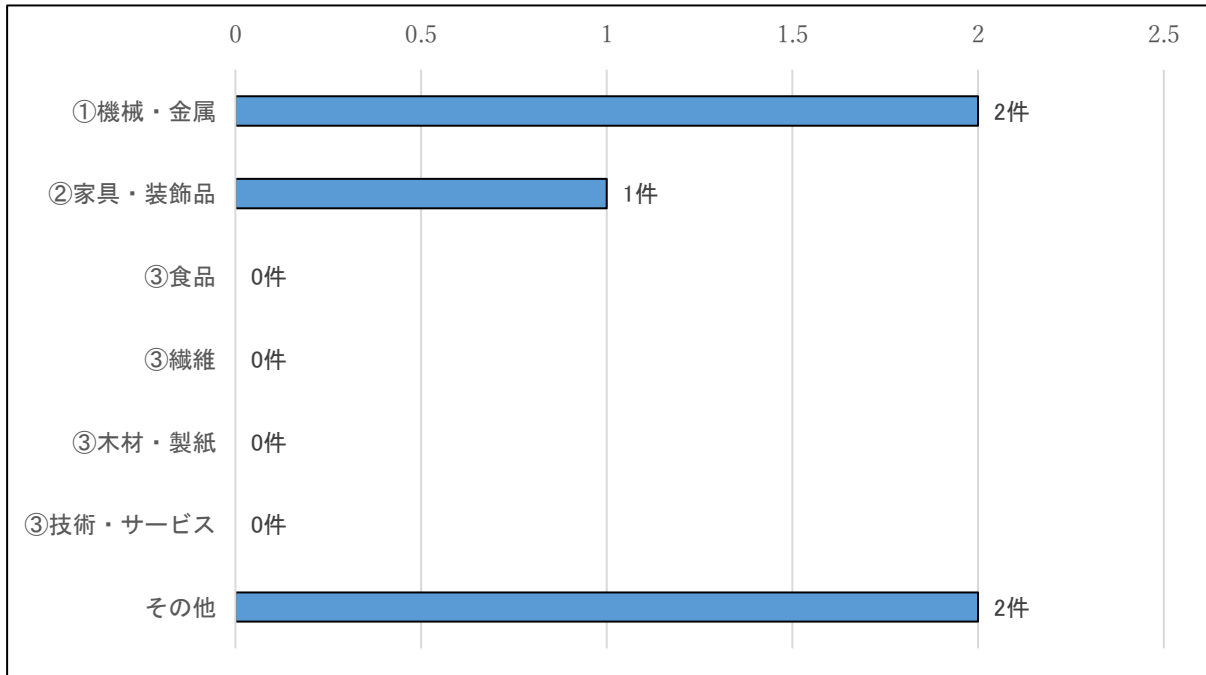
【集計結果】



(7) 新規輸入計画に係る輸入品目

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した53社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入品目（3つ以内）を尋ねたところ、「機械」が最も多く2件、次いで「家具・装飾品」が1件の順だった。

【集計結果】



4 海外進出・展開事業※の状況

※本調査における「海外進出・展開事業」の定義

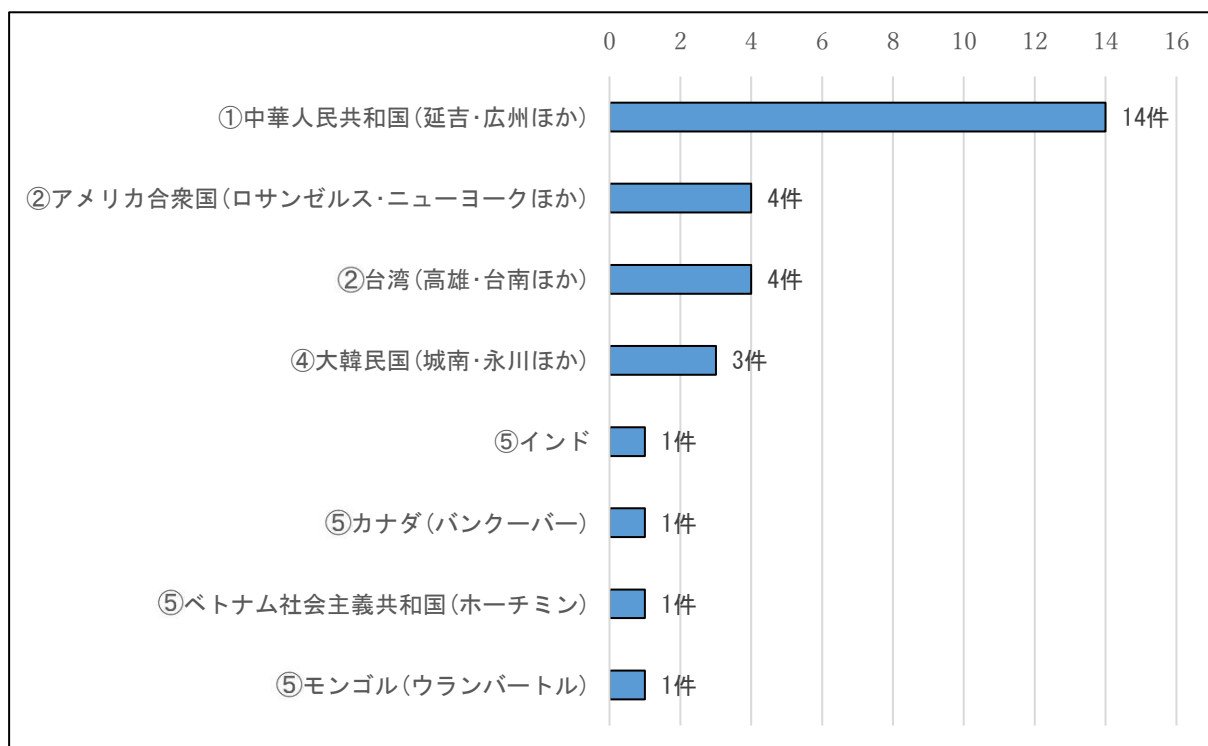
… 本調査では、「海外進出・展開事業」を「海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して、現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うこと」と定義することとします。

(1) 海外進出・展開先の主な国・地域、都市

「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、海外進出・展開事業の実績及び今後の予定を尋ねたところ 93 社から回答があり、そのうち「現在、進出・展開している」と回答した企業は 24 社 (25.8%) だった。

これらの企業に対して、主な進出・展開先を尋ねたところ、「中華人民共和国」の都市が最も多く 14 件、次いで「アメリカ合衆国」及び「台湾」の都市がそれぞれ 4 件の順だった。

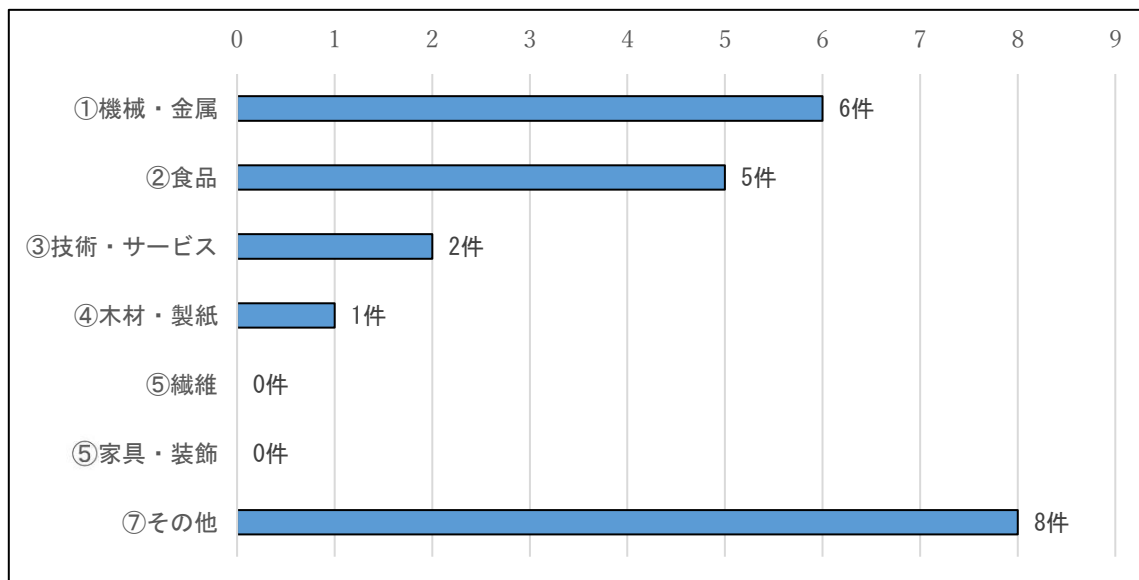
【集計結果】



(2) 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス

「現在、進出・展開している」と回答した 24 社に対して、当該事業の主な取扱製品・サービスを尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く 6 件、次いで「食品」が 5 件、「技術・サービス」が 2 件の順だった。

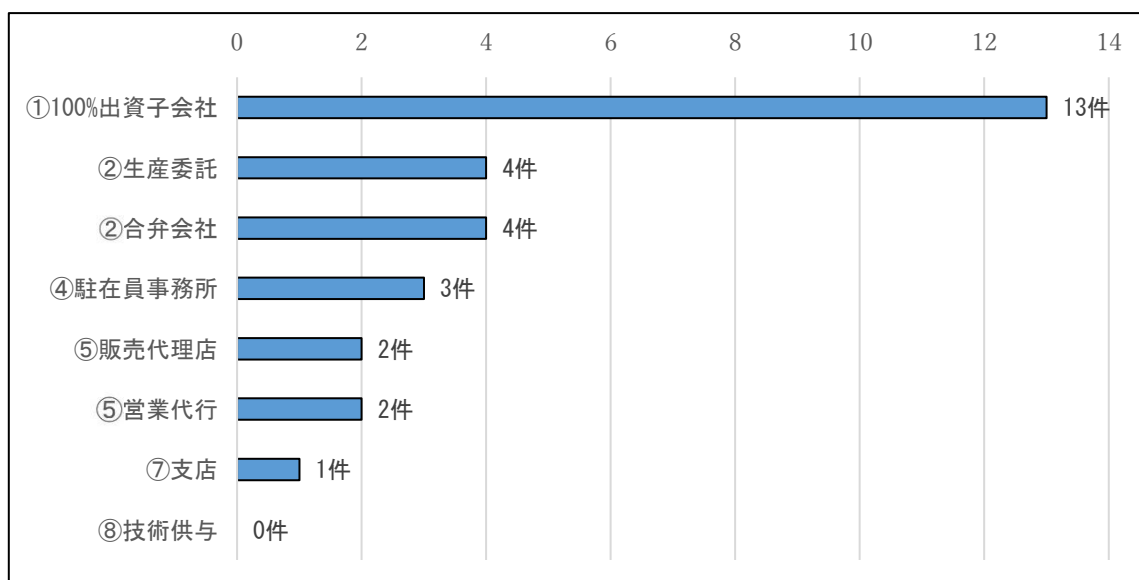
【集計結果】



(3) 海外進出・展開事業の形態

「現在、進出・展開している」と回答した 24 社に対して、当該事業の形態を尋ねたところ、「100%出資子会社」が最も多く 13 件、次いで「生産委託・合弁会社」がそれぞれ 4 件、「駐在員事務所」が 3 件の順だった。

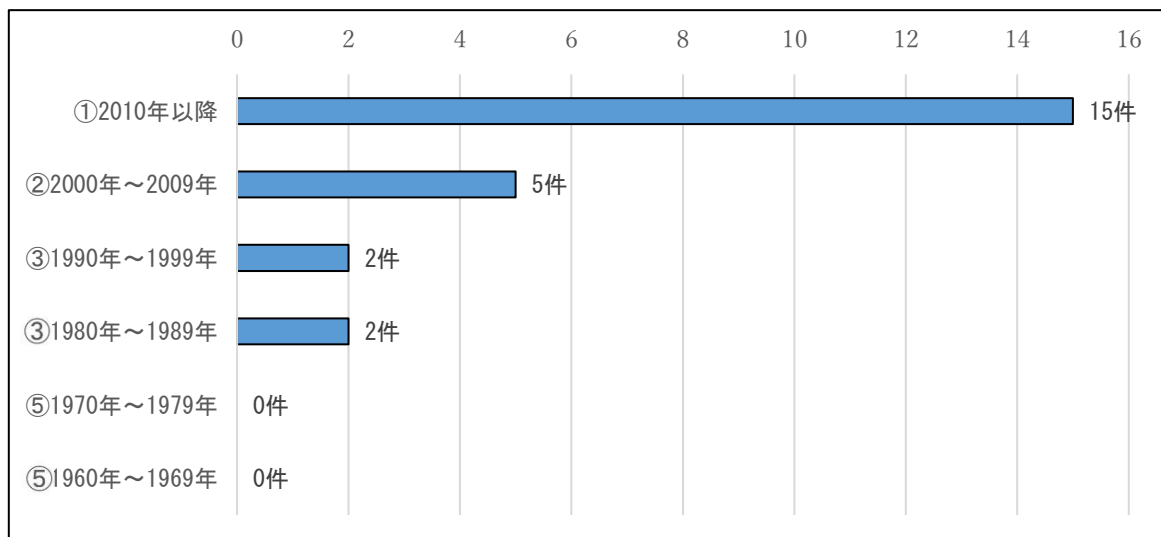
【集計結果】



(4) 海外進出・展開事業の実施年

「現在、進出・展開している」と回答した 24 社に対して、当該事業の実施年を尋ねたところ、「2010 年以降」が最も多く 15 件、次いで「2000 年～2009 年」が 5 件「1990 年～1999 年」と「1980 年～1989 年」がそれぞれ 2 件の順だった。

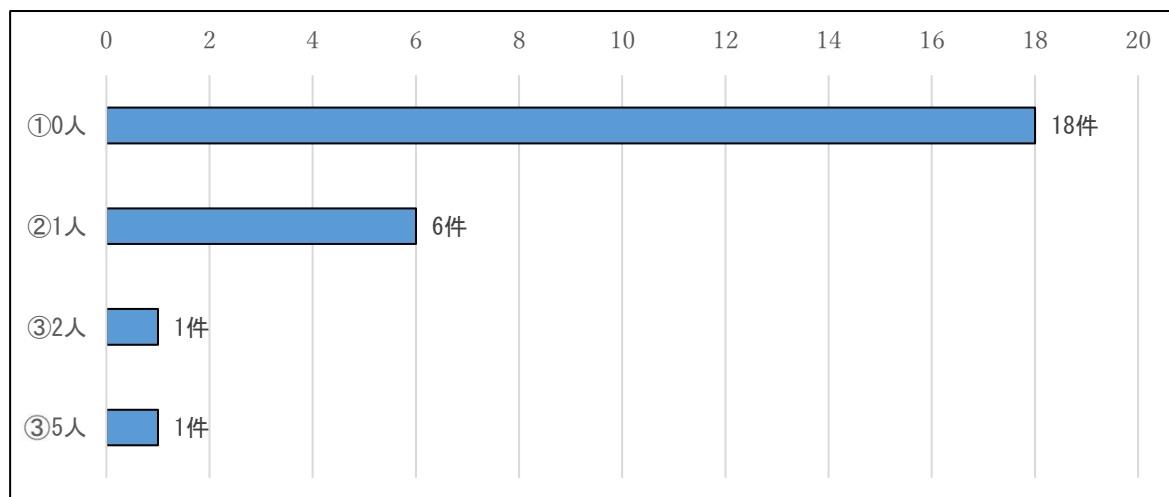
【集計結果】



(5) 海外進出・展開事業の派遣人数

「現在、進出・展開している」と回答した 24 社に対して、当該事業の派遣人数を尋ねたところ、「0 人」が最も多く 18 件、次いで「1 人」が 6 件、「2 人」及び「5 人」がそれぞれ 1 件の順だった。

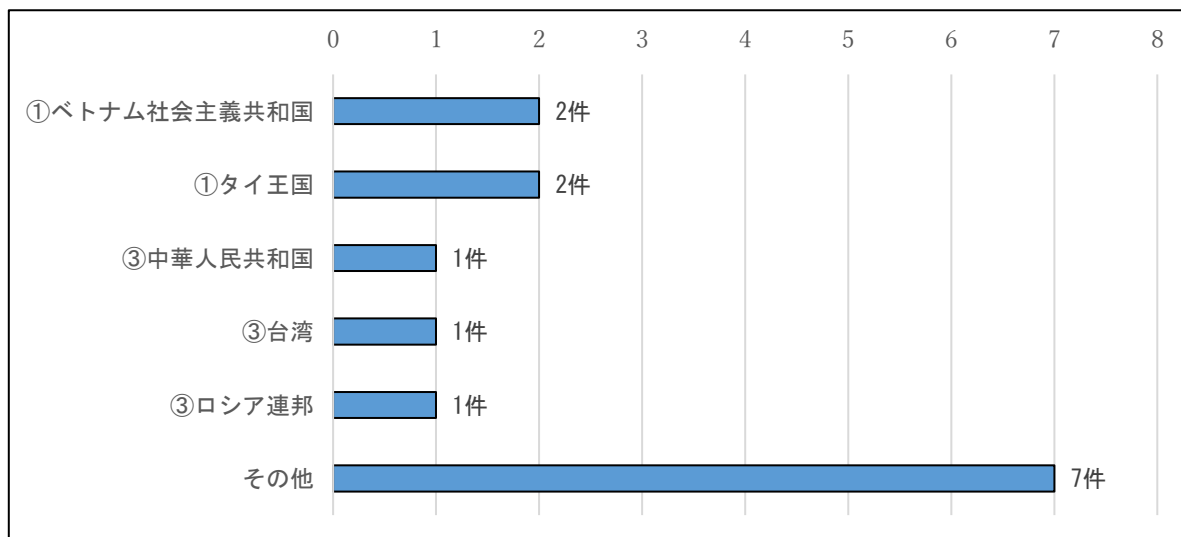
【集計結果】



(6) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開先

「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した41社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画の進出・展開先（2つ以内）を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」と「タイ王国」が最も多く2件、次いで「中華人民共和国」及び「台湾」、「ロシア連邦」がそれぞれ1件の順だった。

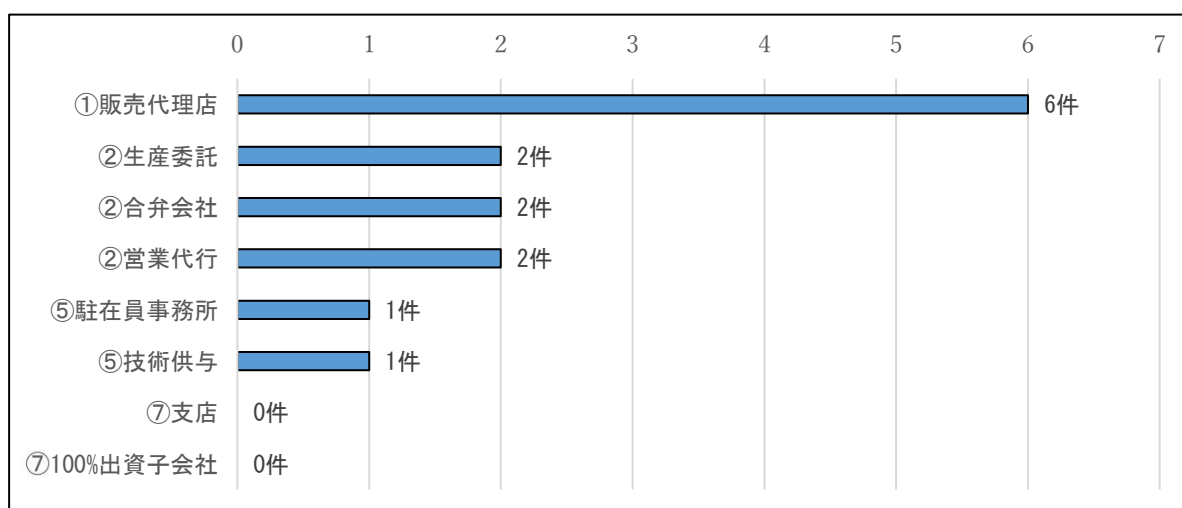
【集計結果】



(7) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開形態

「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した41社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画の進出・展開形態（2つ以内）を尋ねたところ、「販売代理店」が最も多く6件、次いで「生産委託」及び「合弁会社」、「営業代行」がそれぞれ2件の順だった。

【集計結果】

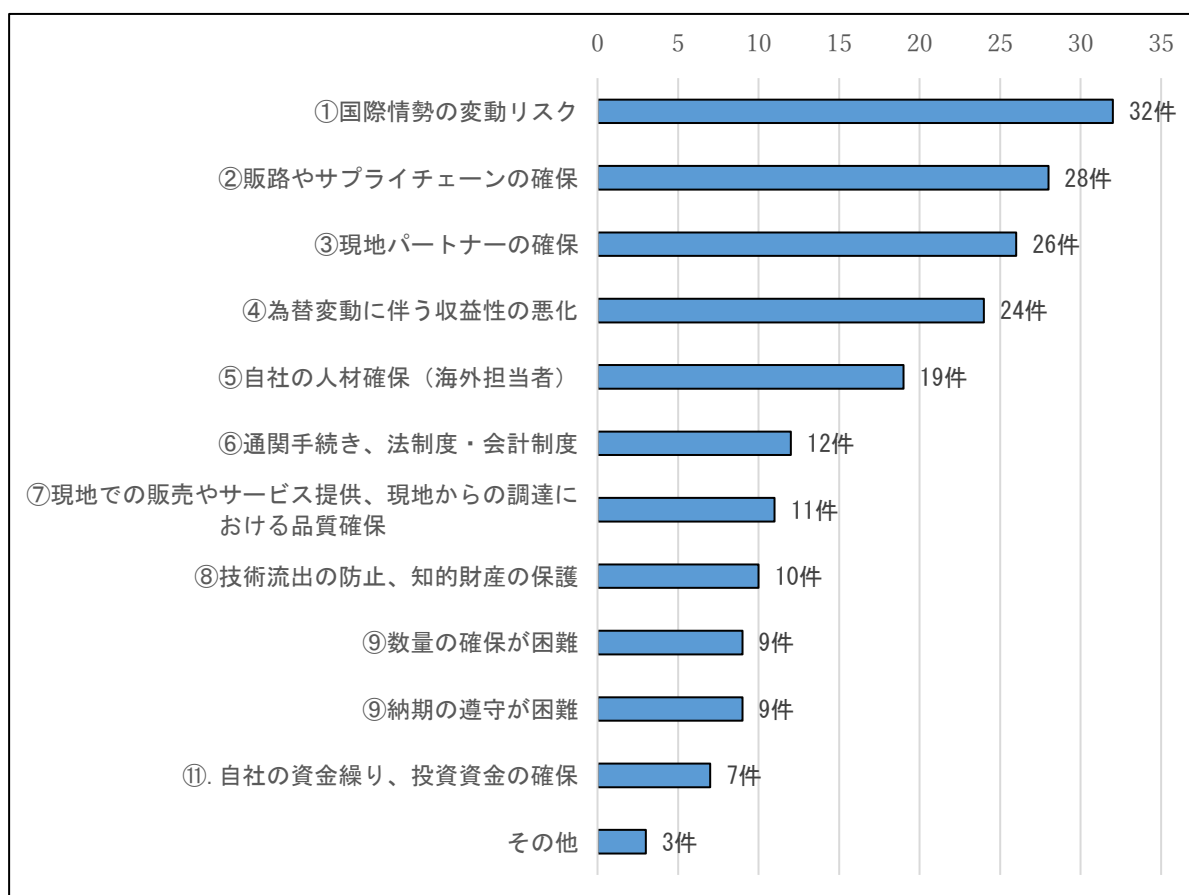


5 貿易および海外進出・展開における課題について

感じている課題の内容

「国際取引の実績・計画がある」と回答した99社に対して、貿易および海外進出・展開における課題を尋ねたところ65社から回答があり、「国際情勢の変動リスク」が最も多く32件、次いで「販路やサプライチェーンの確保」が28件、「現地パートナーの確保」が26件の順だった。

【集計結果】

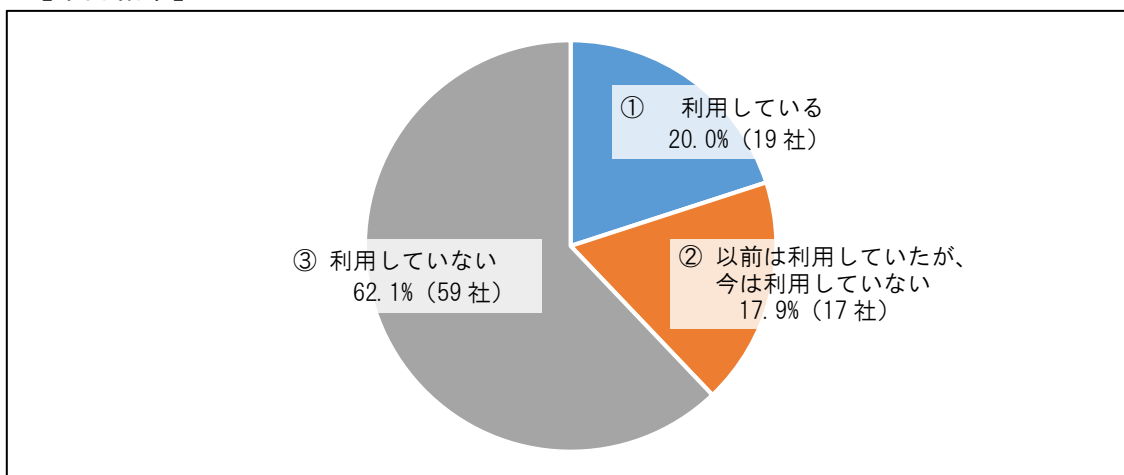


6 境港の利用について

(1) 境港の利用状況

「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、境港を利用しているかについて尋ねたところ 95 社から回答があり、「利用している」が 19 社 (20.0%)、「以前は利用していたが、今は利用していない」が 17 社 (17.9%)、「利用していない」が 59 社 (62.1%) だった。

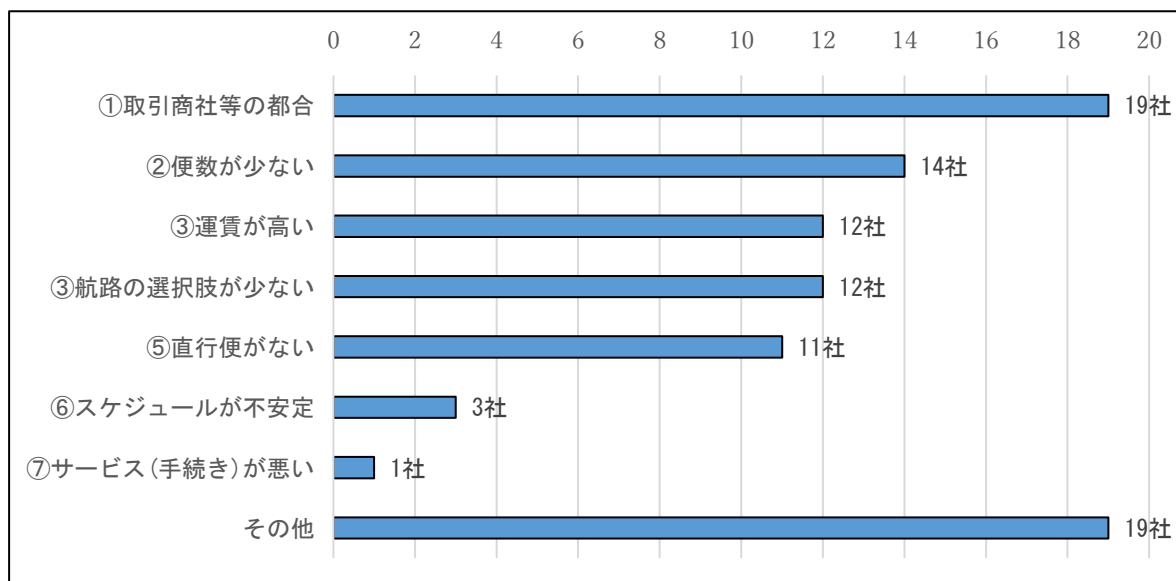
【集計結果】



(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由

境港を「以前は利用していたが、今は利用していない」又は「利用していない」と回答した 76 社に対して、境港を利用していない又は利用しなくなった理由について尋ねたところ、「取引商社の都合」が最も多く 19 社 (20.9%)、次いで「便数が少ない」が 14 社 (15.4%)、「運賃が高い」及び「航路の選択肢が少ない」が 12 社 (13.2%) だった。

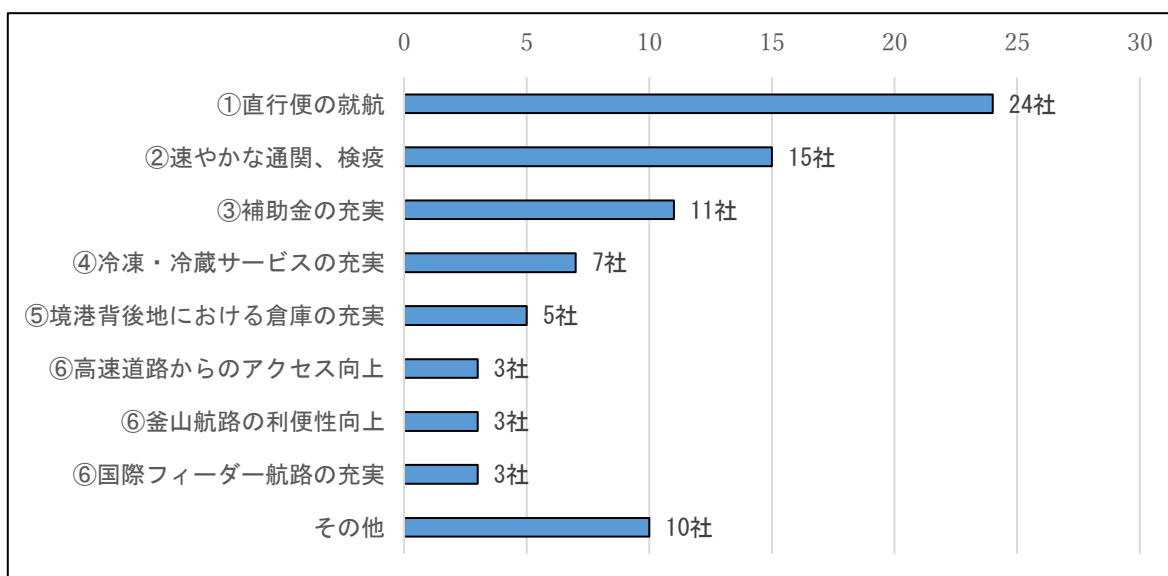
【集計結果】



(3) 今後、境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの

「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、今後、境港を利用する又は利用を検討するにあたって求めるものについて尋ねたところ、「直行便の就航」が最も多く 24 社 (29.6%)、次いで「速やかな通関、検疫」が 15 社 (18.5%)、「補助金の充実」が 11 社 (13.6%) の順だった。

【集計結果】



Ⅲ 調査結果

1 国際取引の実績・計画の状況

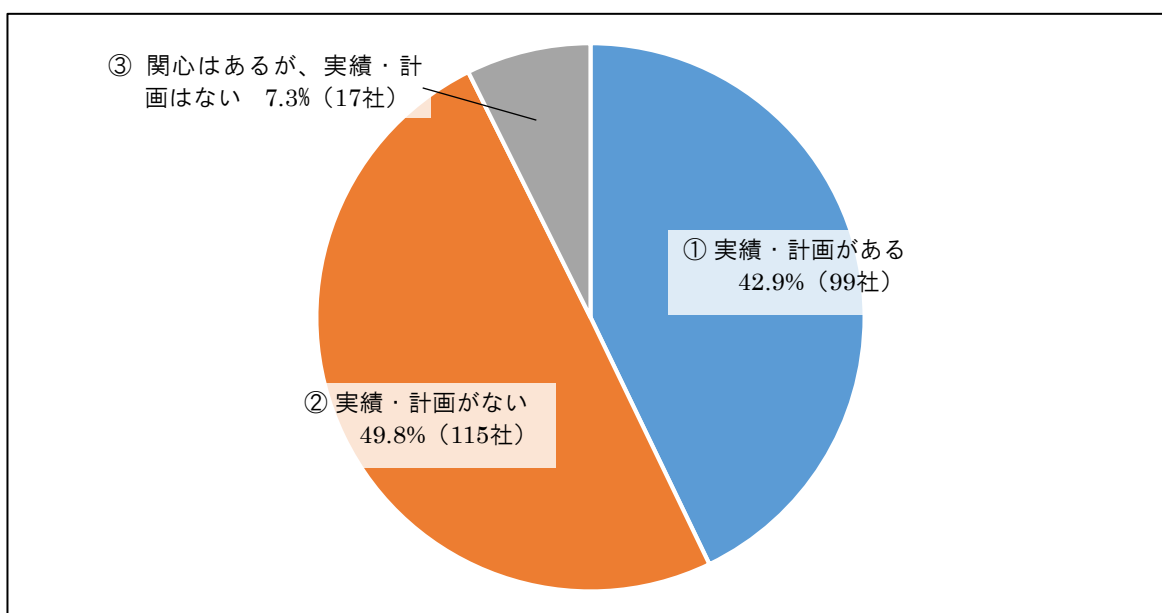
(1) 国際取引の実績及び今後の計画の有無（当てはまるものを一つ選択）

県内企業 700 社に対して、国際取引の実績及び今後の計画の有無を尋ねたところ 社から回答があった。

結果は、「国際取引の実績・計画がある」が 99 社（42.9%）、「国際取引の実績・計画がない」が 115 社（49.8%）、「関心はあるが、国際取引の実績・計画はない」が 17 社（7.3%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 国際取引の実績・計画がある	99 社	42.9%
② 国際取引の実績・計画がない	115 社	49.8%
③ 関心はあるが、国際取引の実績・計画はない	17 社	7.3%
回答企業数の計	231 社	100.0%

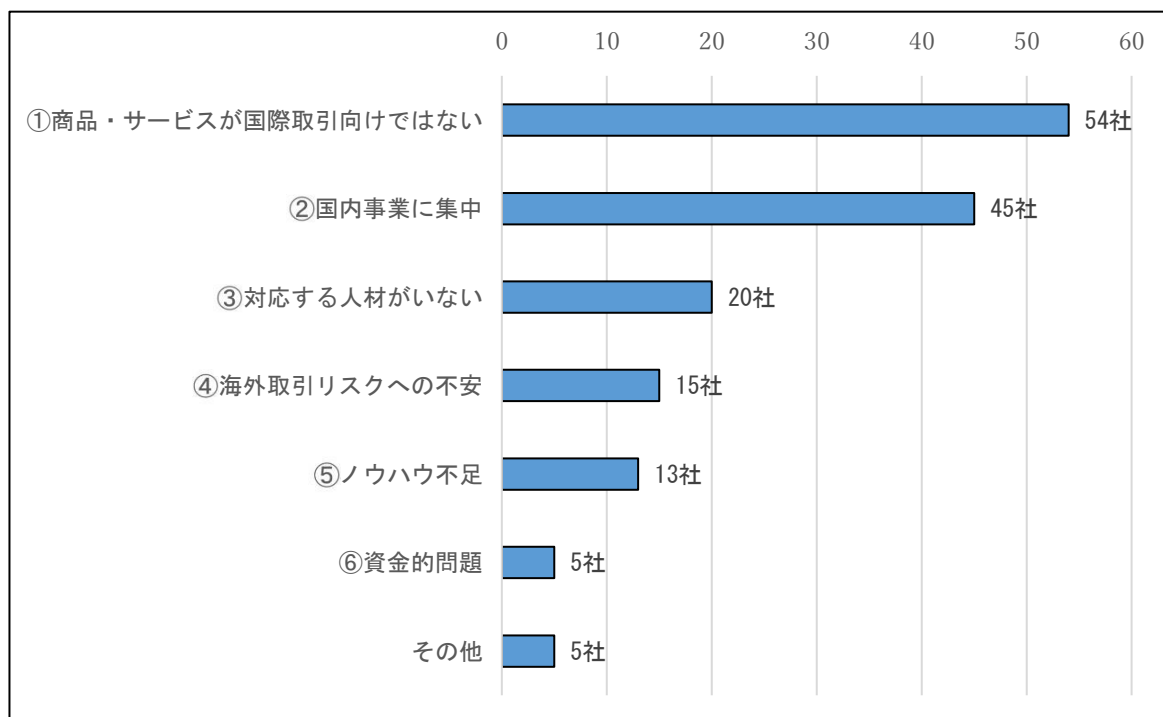


(2) 「国際取引の実績・計画がない」企業の理由（複数選択可）

(1)において、「国際取引の実績・計画がない」と回答した115社に対して、実績や計画がない理由を尋ねたところ、「商品・サービスが国際取引向けではない」が最も多く54社(47.0%)、次いで「国内事業に集中」が45社(39.1%)、「対応する人材がない」が20社(17.4%)の順だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 商品・サービスが国際取引向けではない	54社	47.0%
② 国内事業に集中	45社	39.1%
③ 対応する人材がない	20社	17.4%
④ 海外取引リスクへの不安	15社	13.0%
⑤ ノウハウ不足	13社	11.3%
⑥ 資金的問題	5社	4.3%
その他	5社	—
回答対象企業数	115社	—

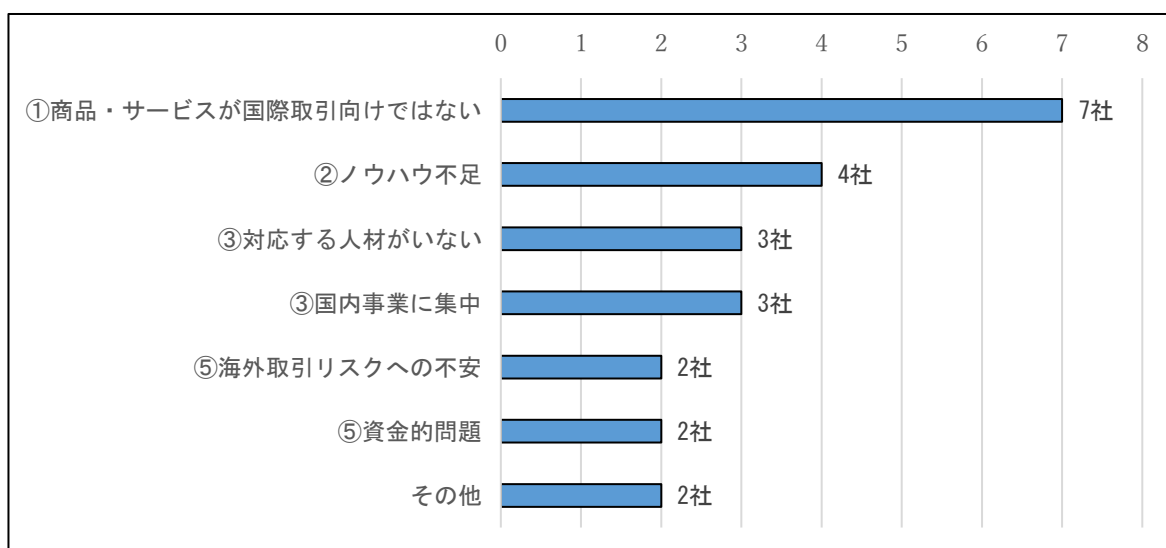


(3) 「国際取引に関心はあるが、実績・計画がない」企業の理由（複数選択可）

(1) において、「関心はあるが、国際取引の実績・計画がない」と回答した 17 社に対して、関心があるにも関わらず実績や計画がない理由を尋ねたところ、「商品・サービスが国際取引向けではない」が最も多く 7 社 (41.2%)、「ノウハウ不足」が 4 社 (23.5%)、次いで「対応する人材がない」、「国内事業に集中」が 3 社 (17.6%) の順だった。

【集計結果】 ※総回答数に(その他)含まず

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 商品・サービスが国際取引向けではない	7 社	41.2%
② ノウハウ不足	4 社	23.5%
③ 対応する人材がない	3 社	17.6%
③ 国内事業に集中	3 社	17.6%
⑤ 商品・サービスが国際取引向けではない	2 社	11.8%
⑥ 資金的問題	2 社	11.8%
その他	2 社	—
回答対象企業数	17 社	—



2 貿易（輸出）の状況

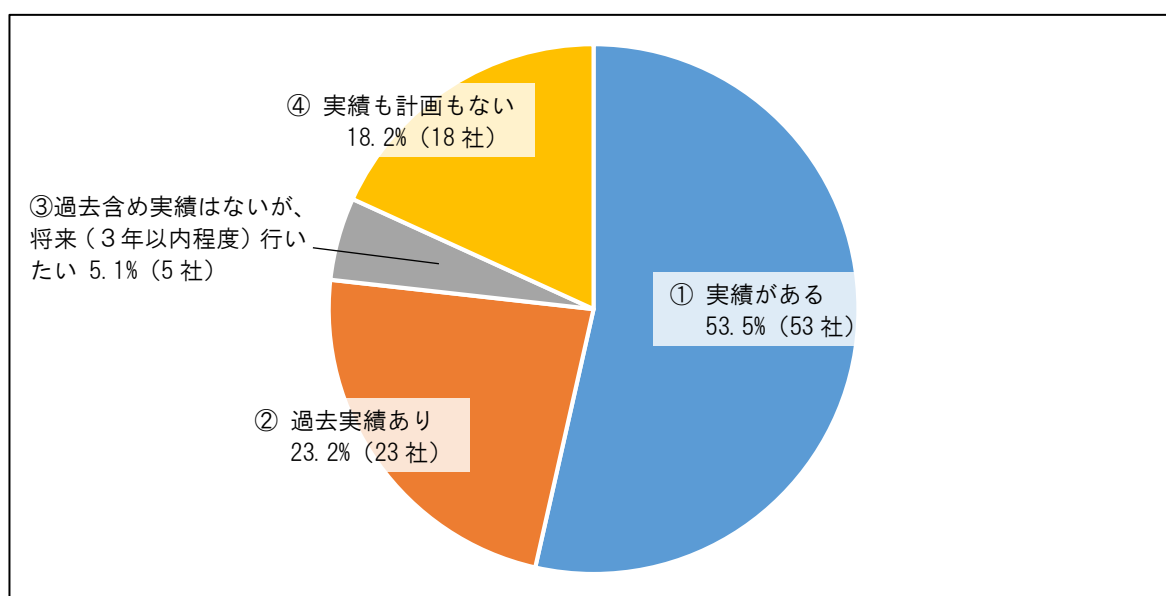
（1）輸出の実績及び今後の予定（当てはまるものを一つ選択）

1－（1）において、「国際取引の実績・計画がある」と回答した99社に対して、2022年の輸出実績の有無及び今後の予定を尋ねたところ99社から回答があった。

結果は、「実績がある」が53社（53.5%）、「過去実績あり」が23社（23.2%）、「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」が5社（5.1%）、「実績も計画もない」が18社（18.2%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 実績がある	53社	53.5%
② 過去実績あり	23社	23.2%
③ 過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい	5社	5.1%
④ 実績も計画もない	18社	18.2%
回答企業数の計	99社	100.0%



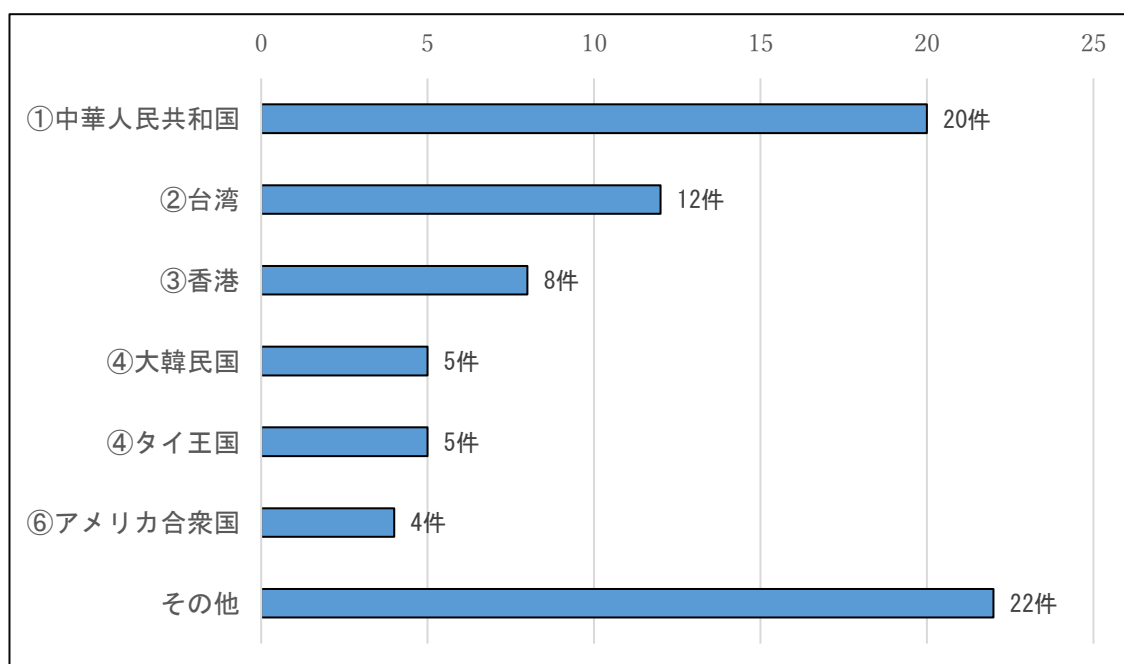
(2) 2022年(1~12月)の輸出実績(輸出額が大きい上位2カ国・地域を回答)

ア 輸出先

(1)において、「実績がある」と回答した53社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く20件、次いで「台湾」が12件、「香港」が8件の順だった。

【集計結果：国・地域別】

回答内容	回答数	回答割合
① 中華人民共和国	20件	26.3%
② 台湾	12件	15.8%
③ 香港	8件	10.5%
④ 大韓民国	5件	6.6%
④ タイ王国	5件	6.6%
⑥ アメリカ合衆国	4件	5.3%
その他	22件	—
回答数の計	76件	—

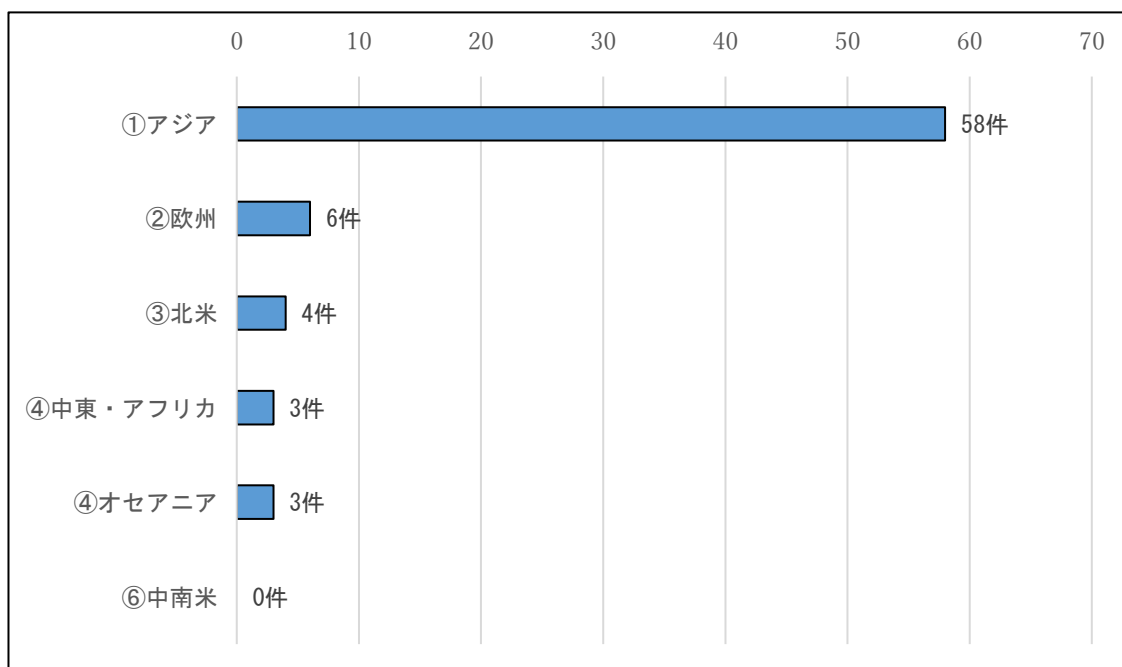


[その他の内訳]

回答内容	回答数
マレーシア・オーストラリア連邦	各3件
ベトナム社会主義共和国・ロシア連邦・その他（回答不明）	各2件
シンガポール共和国・インドネシア共和国・フランス共和国	各1件
アラブ首長国連邦・ウガンダ共和国・欧州連合	各1件
スウェーデン・ドイツ連邦共和国・ドバイ・フィリピン	各1件

【集計結果：エリア別】

回答内容	回答数	回答割合
① アジア	58件	78.4%
② 欧州	6件	8.1%
③ 北米	4件	5.4%
④ 中東・アフリカ	3件	4.1%
④ オセアニア	3件	4.1%
⑥ 中南米	0件	0%
回答数の計	74件	100%

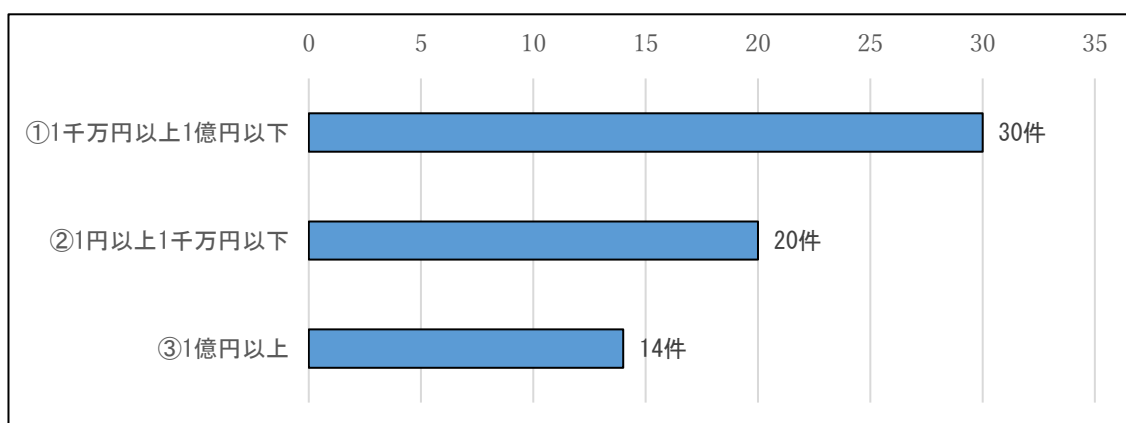


イ 年間輸出額

(1) において、「実績がある」と回答した 53 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への年間輸出額を尋ねたところ、「1 千万円以上 1 億円以下」が最も多く 30 件、次いで「1 円以上 1 千万円以下」が 20 件、「1 億円以上」が 14 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 1 千万円以上 1 億円以下	30 件	46.9%
② 1 円以上 1 千万円以下	20 件	31.3%
③ 1 億円以上	14 件	21.9%
回答数の計	64 件	100%

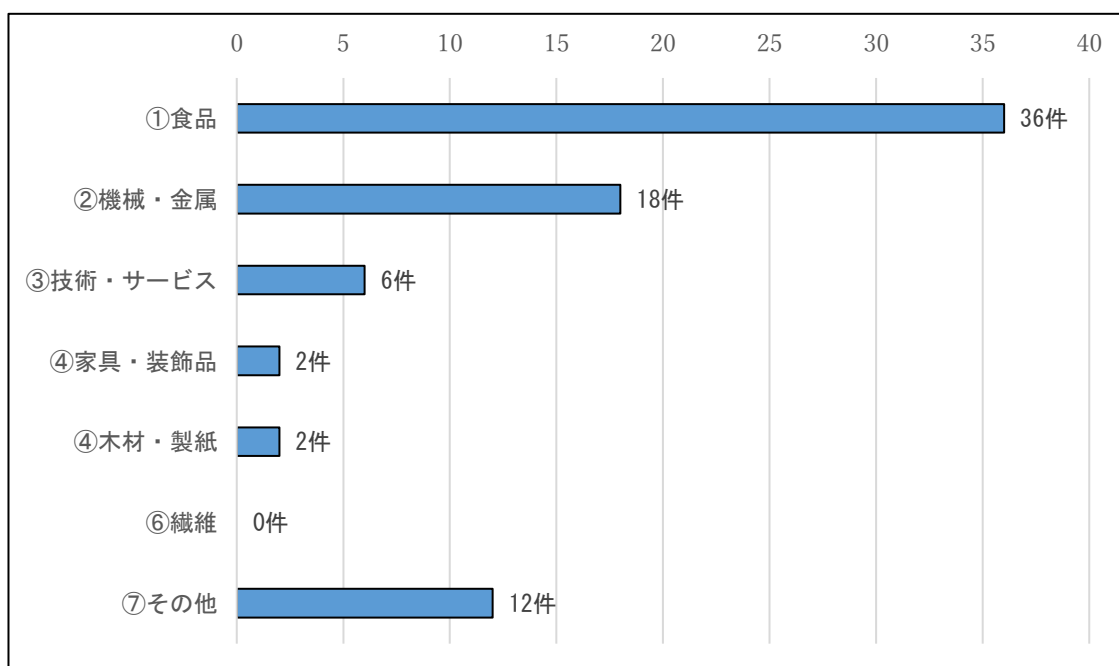


ウ 輸出品目

(1) において、「実績がある」と回答した 53 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への輸出品目を尋ねたところ、「食品」が最も多く 36 件、次いで「機械・金属」が 18 件、「技術・サービス」が 6 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 食品	36 件	47.4%
② 機械・金属	18 件	23.7%
③ 技術・サービス	6 件	7.9%
④ 家具・装飾品	2 件	2.6%
④ 木材・製紙	2 件	2.6%
⑥ 繊維	0 件	0%
その他	12 件	—
回答数の計	76 件	—

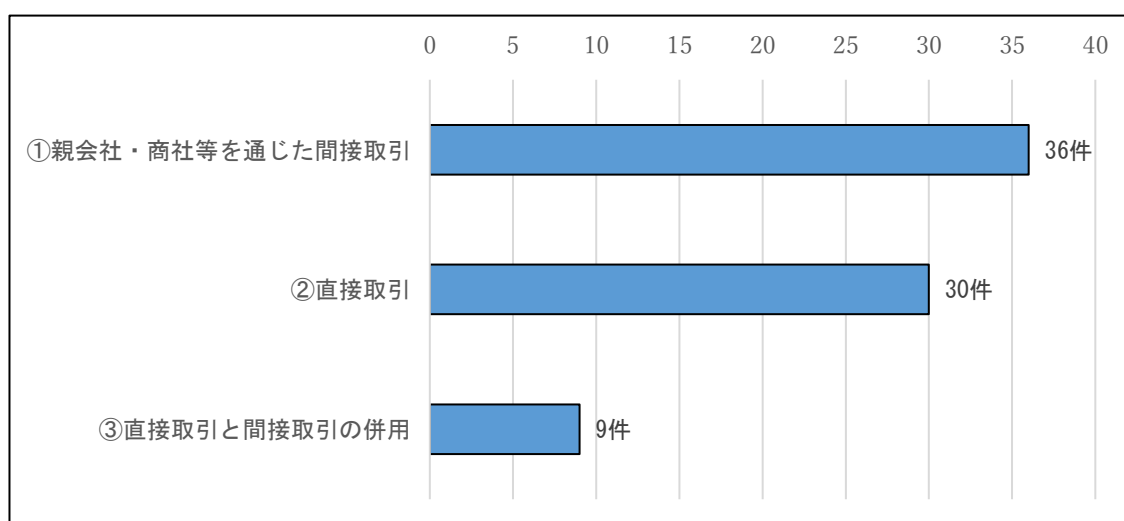


エ 輸出形態

(1) において、「実績がある」と回答した 53 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への輸出形態を尋ねたところ、「親会社・商社等を通じた間接取引」が最も多く 36 件、次いで「直接取引」が 30 件、「直接取引と間接取引の併用」が 9 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 親会社・商社等を通じた間接取引	36 件	48.0%
② 直接取引	30 件	40.0%
③ 直接取引と間接取引の併用	9 件	12.0%
回答数の計	53 件	—



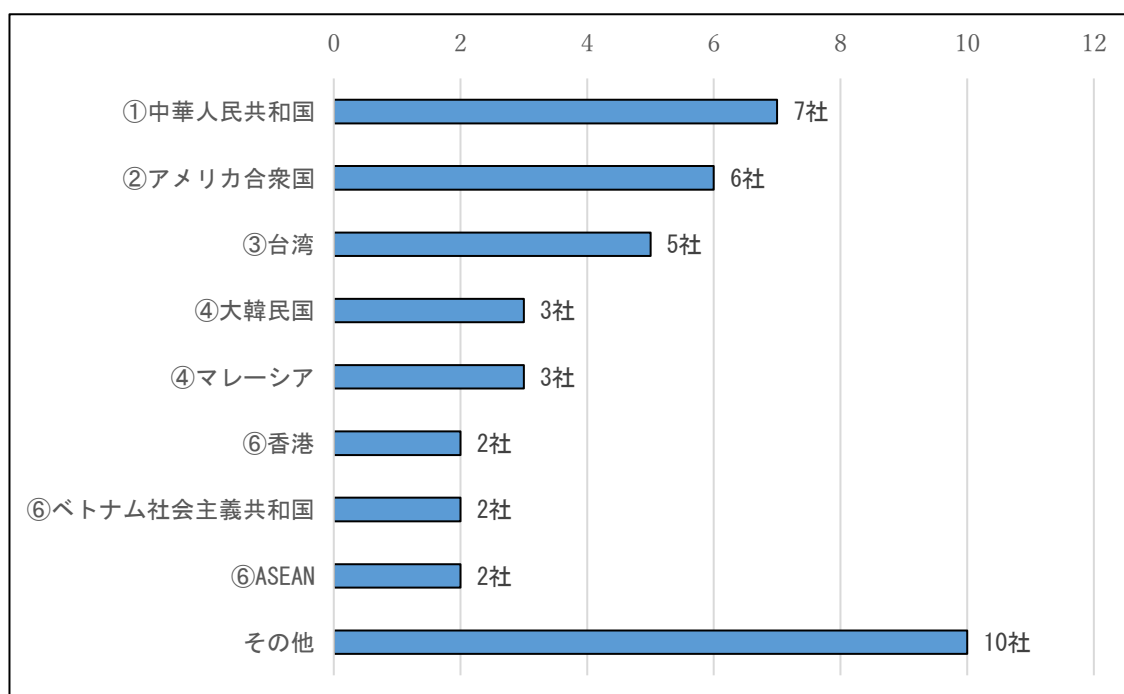
(3) 今後の新規輸出計画

ア 新規輸出計画に係る輸出先（複数記載可）

(1) において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した81社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出先（3つ以内）を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く7社、次いで「アメリカ合衆国」が6社、次いで「台湾」が5社、「大韓民国」及び「マレーシア」がそれぞれ3社の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 中華人民共和国	7社	17.5%
② アメリカ合衆国	6社	15.0%
③ 台湾	5社	12.5%
④ 大韓民国	3社	7.5%
④ マレーシア	3社	7.5%
⑥ 香港	2社	5.0%
⑥ ベトナム社会主義共和国	2社	5.0%
⑥ ASEAN	2社	5.0%
その他	19社	—
回答数の計	49社	—



[その他の内訳]

回答内容	回答数
オランダ王国・シンガポール共和国	各2社
タイ王国・カンボジア(ブノンペン)・オーストラリア連邦	各1社
インドネシア共和国・アジア・欧州・北米・中央アジア諸国・EU	各1社
スウェーデン・ドイツ・東アフリカ諸国・南米諸国・アブタビ王国	各1社

イ 新規輸出計画に係る輸出品目

(1)において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と回答した81社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出品目を尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	A 食品	B 繊維	C 木材・ 製紙	D 家具・ 装飾	E 機械・ 金属	F 技術・ サービス	G その他	回答数
① 中華人民共和国	5件		1件		1件			7件
② アメリカ合衆国	3件			1件			2件	6件
③ 台湾	3件			1件	1件			5件
④ 大韓民国			1件		1件		1件	3件
④ マレーシア	3件							3件
⑥ 香港	2件							2件
⑥ ベトナム社会主義 共和国	2件							2件
⑥ ASEAN	1件					1件		2件
その他	8件			3件	4件		4件	19件

3 貿易（輸入）の状況

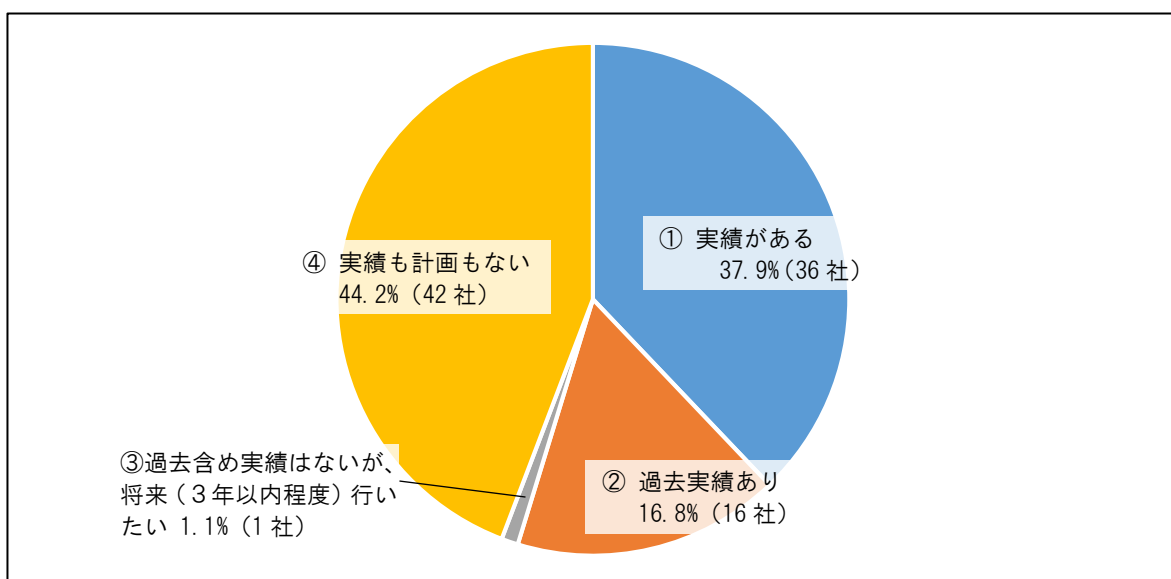
（1）輸入の実績及び今後の予定（当てはまるものを一つ選択）

1－（1）において、「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、2022 年の輸入実績の有無及び今後の予定について尋ねたところ 95 社から回答があった。

結果、「実績がある」が 36 社（37.9%）、「過去実績あり」が 16 社（16.8%）、「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」が 1 社（1.1%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 実績がある	36 社	37.9%
② 過去実績あり	16 社	16.8%
③過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい	1 社	1.1%
④ 実績も計画もない	42 社	44.2%
回答企業数の計	95 社	100%



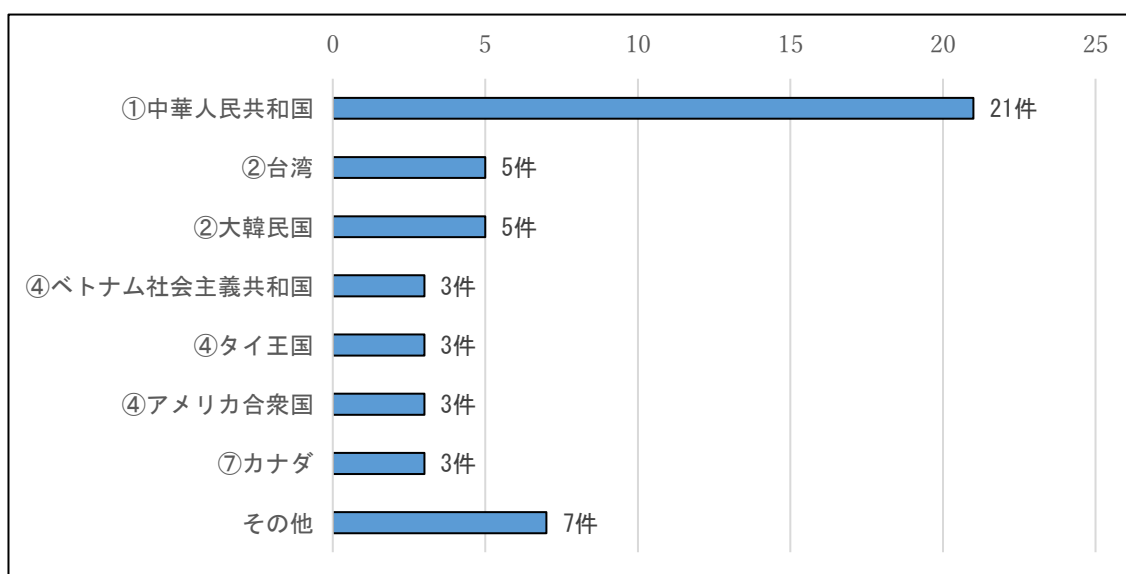
(2) 2022年(1~12月)の輸入実績(輸入額の大きい上位2カ国・地域を回答)

ア 輸入先

(1)において、「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額の大きい上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く21件、次いで「台湾」及び「大韓民国」がそれぞれ5件の順だった。

【集計結果：国・地域別】

回答内容	回答数	回答割合
① 中華人民共和国	21件	42.0%
② 台湾	5件	10.0%
② 大韓民国	5件	10.0%
④ ベトナム社会主義共和国	3件	6.0%
④ タイ王国	3件	6.0%
④ アメリカ合衆国	3件	6.0%
⑦ カナダ	3件	6.0%
その他	7件	—
回答数の計	50件	—

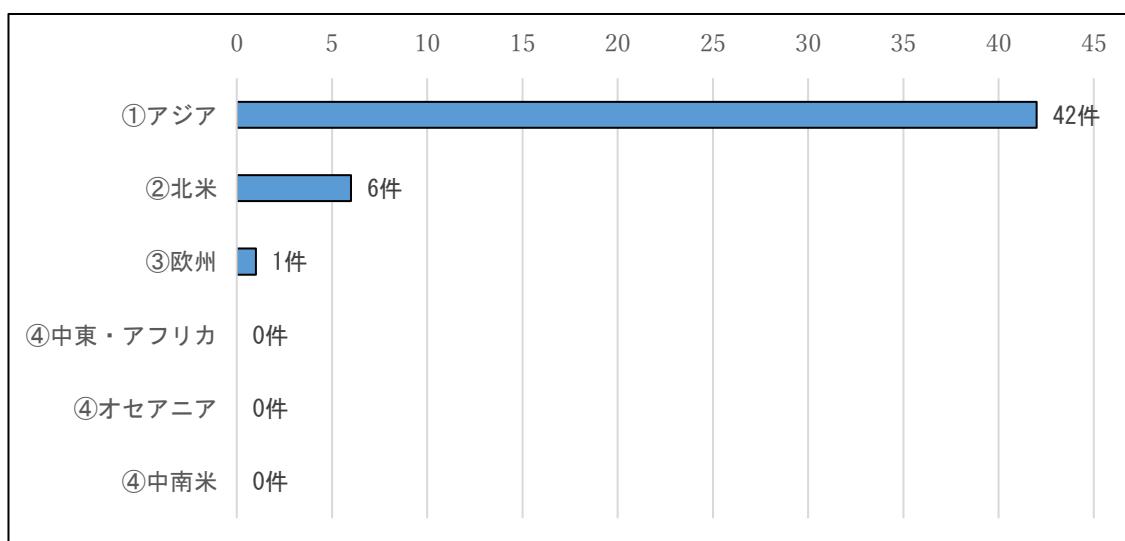


[その他の内訳]

回答内容	回答数
インドネシア共和国・フィリピン	各2件
マレーシア・スコットランド・ネパール	各1件

【集計結果：エリア別】

回答内容	回答数	回答割合
① アジア	42 件	85.7%
② 北米	6 件	12.2%
③ 欧州	1 件	2.0%
④ 中東・アフリカ	0 件	0%
④ オセアニア	0 件	0%
④ 中南米	0 件	0%
回答数の計	49 件	

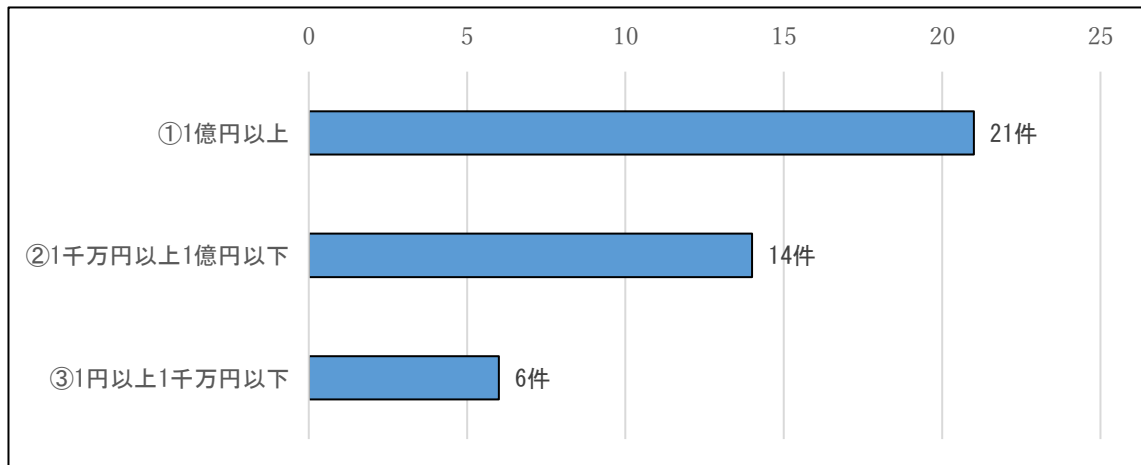


イ 年間輸入額

(1) において、「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額が大きい上位 2 カ国・地域への年間輸入額を尋ねたところ、「1 億円以上」が最も多く 21 件、次いで「1 千万円以上 1 億円以下」が 14 件、「1 円以上 1 千万円以下」が 6 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 1 億円以上	21 件	51.2%
② 1 千万円以上 1 億円以下	14 件	34.1%
③ 1 円以上 1 千万円以下	6 件	14.6%
回答数の計	41 件	100%

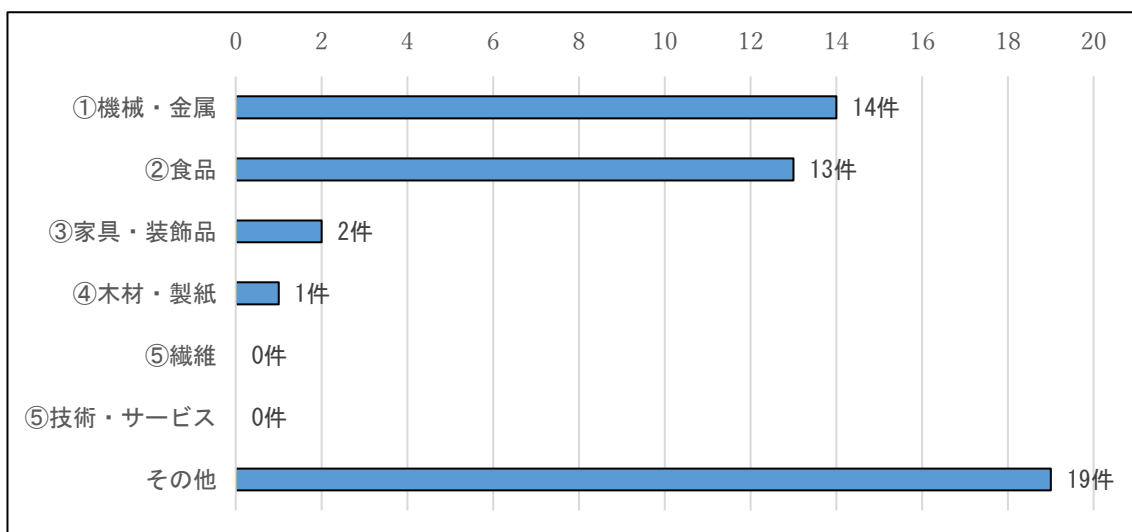


ウ 輸入品目

(1) において、「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額の大きい上位 2 カ国・地域からの輸入品目を尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く 14 件、次いで「食品」が 13 件、「家具・装飾品」が 2 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 機械・金属	14 件	28.6%
② 食品	13 件	26.5%
③ 家具・装飾品	2 件	4.1%
④ 木材・製紙	1 件	2.0%
⑤ 繊維	0 件	0%
⑤ 技術・サービス	0 件	0%
その他	19 件	—
回答数の計	49 件	—

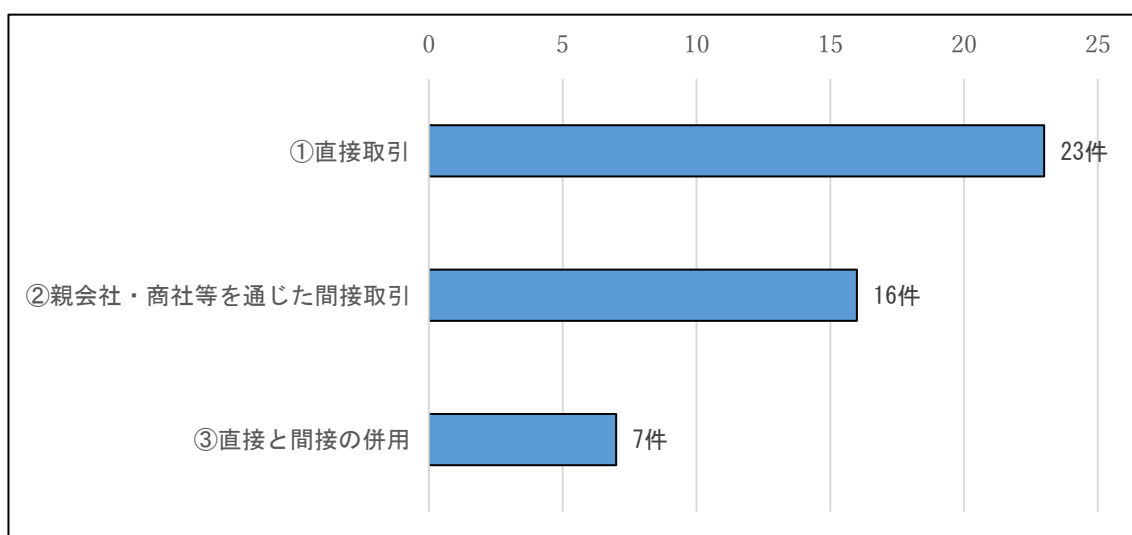


エ 輸入形態

(1) において、「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額の大きい上位 2 カ国・地域からの輸入形態を尋ねたところ、「直接取引」が最も多く 23 件、次いで「親会社・商社等を通じた間接取引」が 16 件、「直接取引と間接取引の併用」が 7 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 直接取引	23 件	50.0%
② 親会社・商社等を通じた間接取引	16 件	34.8%
③ 直接取引と間接取引の併用	7 件	15.2%
回答数の計	件	—



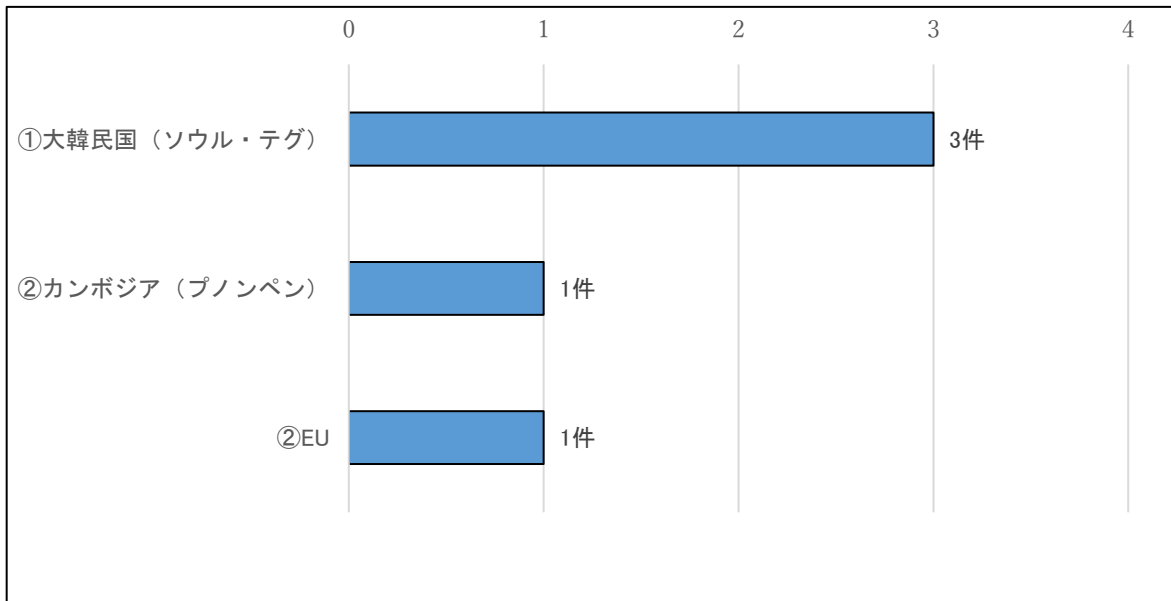
(3) 今後の新規輸入計画

ア 新規輸入計画に係る輸入先（複数記載可）

(1) において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した 53 社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入先（3つ以内）を尋ねたところ、「大韓民国(都市含む)」が 3 社、次いで「カンボジア(ブノンペン)」が 1 社、「EU」が 1 社の順だった。

【集計結果】

回答内容（自由記載）	回答数	回答割合
① 大韓民国（ソウル・テグ）	3 社	60%
② カンボジア(ブノンペン)	1 社	20%
③ EU	1 社	20%



イ 新規輸入計画に係る輸入品目（複数記載可）

（１）において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（３年以内程度）行いたい」と回答した 53 社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入品目について尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	A 食品	B 繊維	C 木材・ 製紙	D 家具・ 装飾	E 機械・ 金属	F 技術・ サービス	G その他	回答数
① 大韓民国					1 件			1 件
① 大韓民国(テグ)					1 件			1 件
① 大韓民国(ソウル)							1 件	1 件
② カンボジア(プノンペン)							1 件	1 件
② EU				1 件				1 件

4 海外進出・展開事業※の状況

※本調査における「海外進出・展開事業」の定義（再掲）

本調査では、「海外進出・展開事業」を「海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して、現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うこと」と定義することとします。

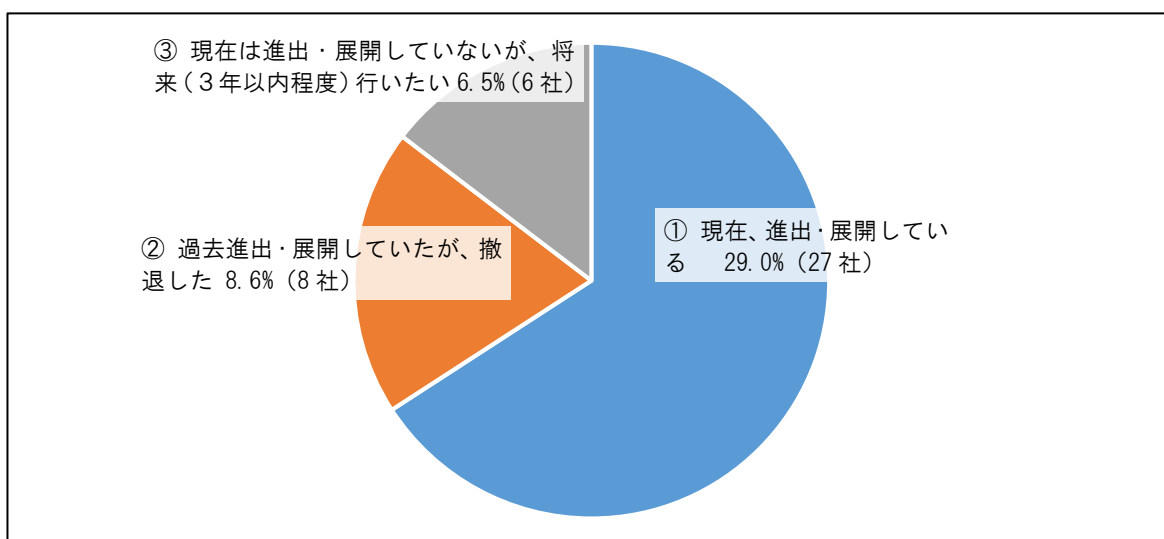
(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定（当てはまるものを一つ選択）

1 - (1) において「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、海外進出・展開事業の実績及び今後の予定を尋ねたところ 93 社から回答があった。

結果は、「現在、進出・展開している」が 27 社 (29.0%)、「過去進出・展開していたが、撤退した」が 8 社 (8.6%)、「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」は 6 社 (6.5%) だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
①現在、進出・展開している	27 社	29.0%
②過去進出・展開していたが、撤退した	8 社	8.6%
③現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい	6 社	6.5%
④実績も計画もない	52 社	55.9%
回答企業数の計	93 社	100.0%



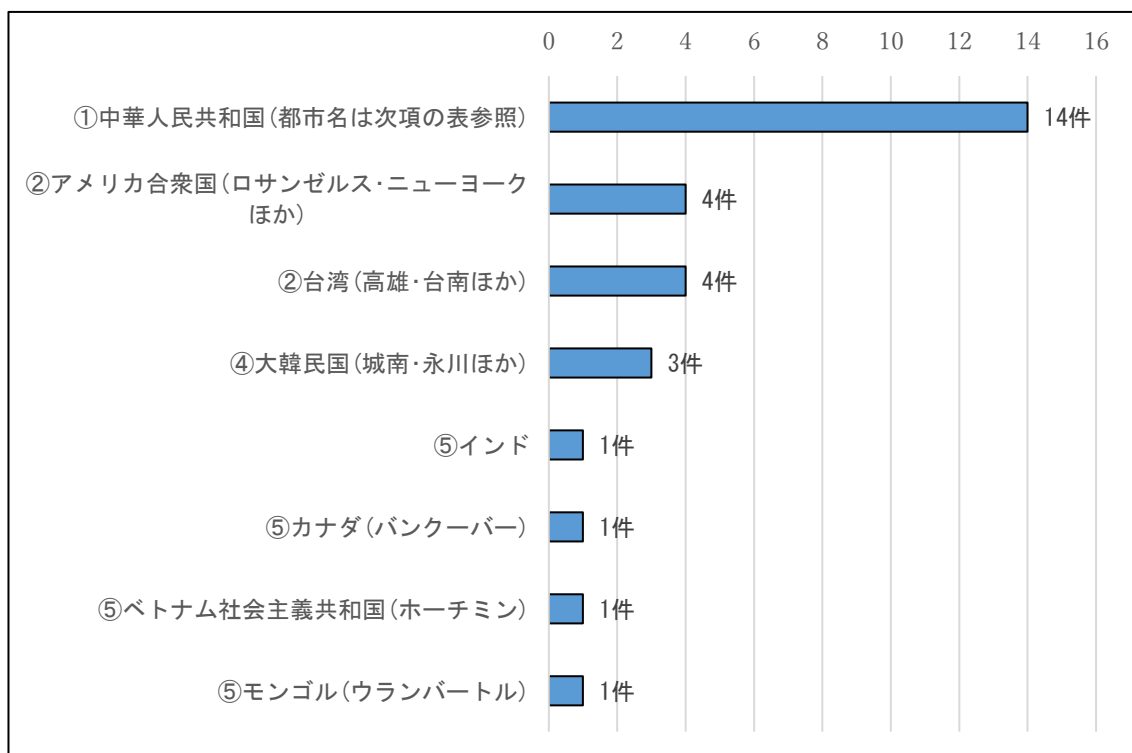
(2) 現在実施している海外進出・展開事業の状況

ア 海外進出・展開先の主な国・地域、都市

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 27 社に対して、海外進出・展開事業を実施している主な国・地域（2つ以内）を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く 14 件、次いで「アメリカ合衆国」及び、「台湾」がそれぞれ 4 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 中華人民共和国	14 件	48.3%
② アメリカ合衆国	4 件	13.8%
② 台湾	4 件	13.8%
④ 大韓民国	3 件	10.3%
⑤ インド	1 件	3.4%
⑤ カナダ	1 件	3.4%
⑤ ベトナム社会主義共和国	1 件	3.4%
⑤ モンゴル	1 件	3.4%
回答数の計	29 件	—



[中華人民共和国における進出先の都市名] ※複数回答を含む

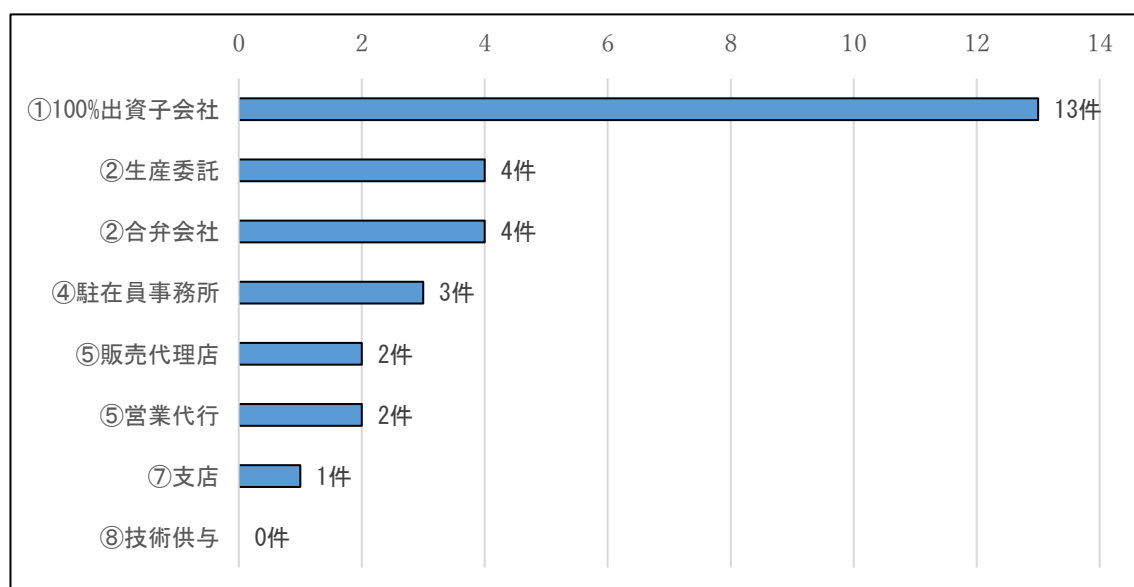
回答内容	回答数
上海市	4件
延吉市・広州市・深圳市・無錫市・廈門市・蘇州市・東莞市・昆山市 大連市・濰坊市・香港	各1件

イ 海外進出・展開事業の形態

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 27 社に対して、当該事業の形態を尋ねたところ、「100%出資子会社」が最も多く 13 件、次いで「生産委託」及び、「合弁会社」が 4 件、「駐在員事務所」が 3 件、「販売代理店」、「営業代行」がそれぞれ 2 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① 100%出資子会社	13件	44.8%
② 生産委託	4件	13.8%
② 合弁会社	4件	13.8%
④ 駐在員事務所	3件	10.3%
⑤ 販売代理店	2件	6.9%
⑤ 営業代行	2件	6.9%
⑦ 支店	1件	3.4%
⑧ 技術供与	0件	0%
回答数の計	29件	—



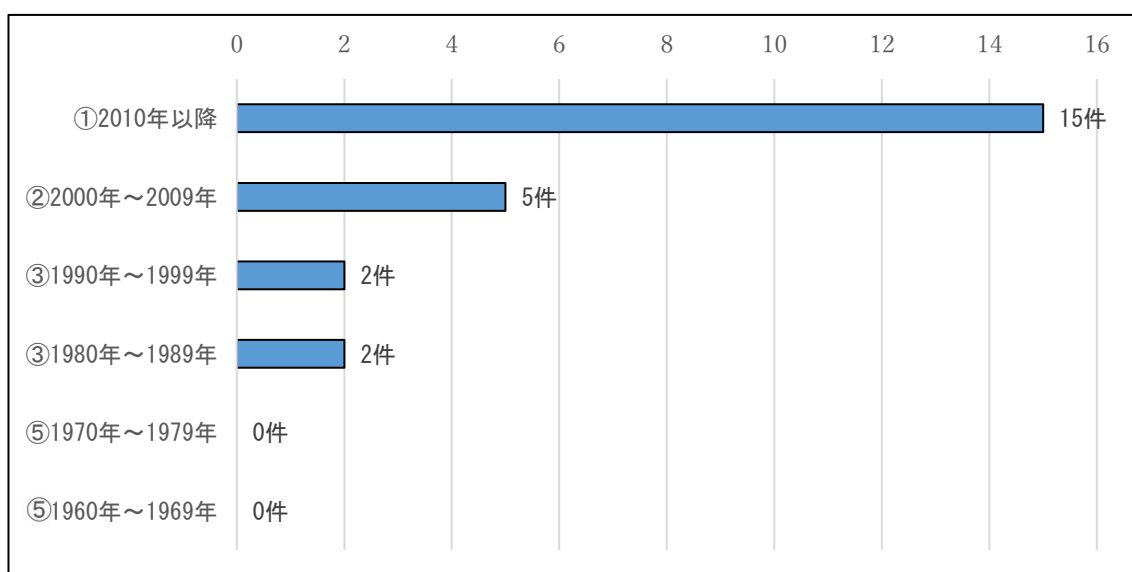
ウ 海外進出・展開事業の実施年

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 27 社に対して、当該事業の実施年を尋ねたところ、「2010 年以降」が最も多く 15 件、次いで「2000 年から 2009 年まで」が 5 件「1990 年から 1999 年まで」及び「1980 年から 1989 年まで」がそれぞれ 2 件の順だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数	回答割合
① 2010 年以降	15 件	62.5%
② 2000 年から 2009 年まで	5 件	20.8%
③ 1990 年から 1999 年まで	2 件	8.3%
③ 1980 年から 1989 年まで	2 件	8.3%
⑤ 1970 年から 1979 年まで	0 件	0%
⑤ 1960 年から 1969 年まで	0 件	0%
回答数の計	24 件	—

※各企業が回答した実施年を上記の分類により整理して集計した。



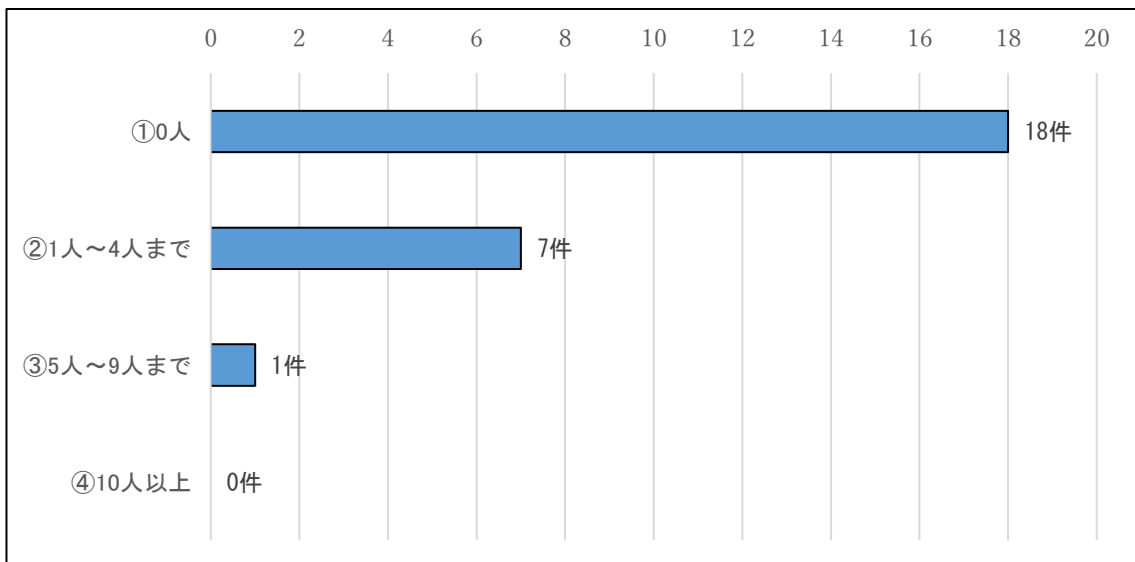
エ 海外進出・展開事業の派遣人数

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 27 社に対して、当該事業の派遣人数を尋ねたところ、「0 人」が最も多く 18 件、次いで「1 人から 4 人まで」が 7 件だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数	回答割合
① 0 人	18 件	69.2%
② 1 人から 4 人まで	7 件	26.9%
③ 5 人から 9 人まで	1 件	3.8%
④ 10 人以上	0 件	0%
回答数の計	26 件	—

※各企業が回答した人数を上記の分類により整理して集計した。



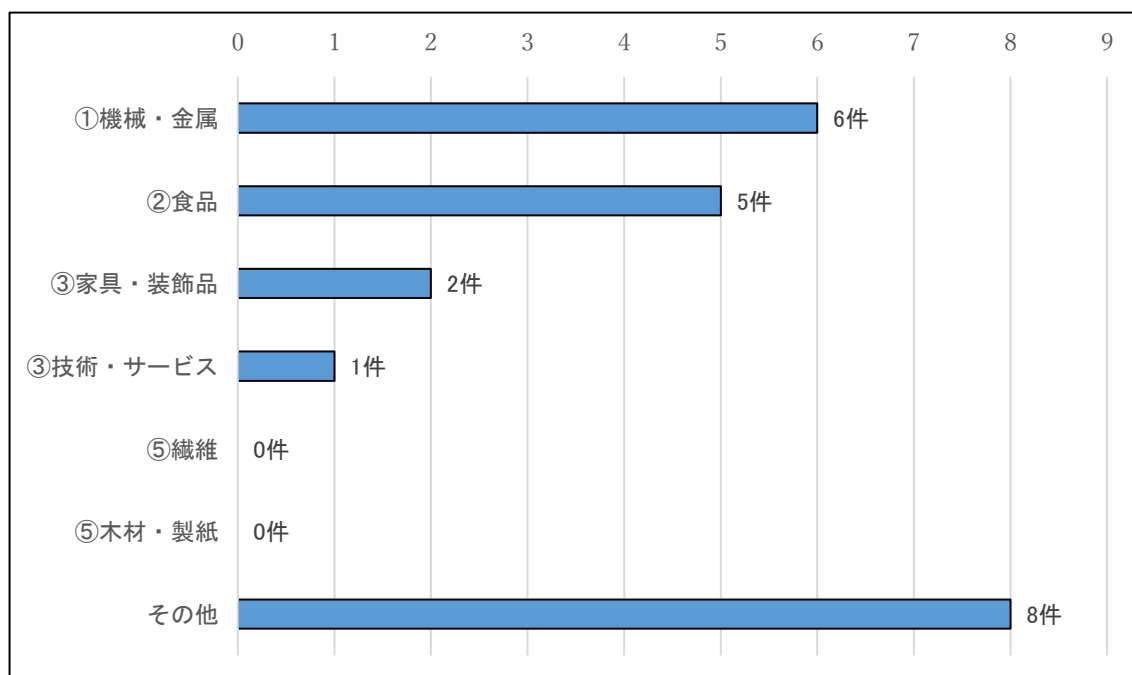
オ 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 27 社に対して、当該事業の主な取扱製品・サービスを尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く 6 件、次いで「食品」が 5 件、「技術・サービス」が 2 件、「木材・製紙」が 1 件の順だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数	回答割合
① 機械・金属	6 件	27.3%
② 食品	5 件	22.7%
③ 家具・装飾品	2 件	9.1%
③ 技術・サービス	1 件	4.5%
⑤ 繊維	0 件	0%
⑤ 木材・製紙	0 件	0%
その他	8 件	—
回答数の計	22 件	—

※各企業が回答した具体的な取扱製品・サービスを上記の分類により整理して集計した。



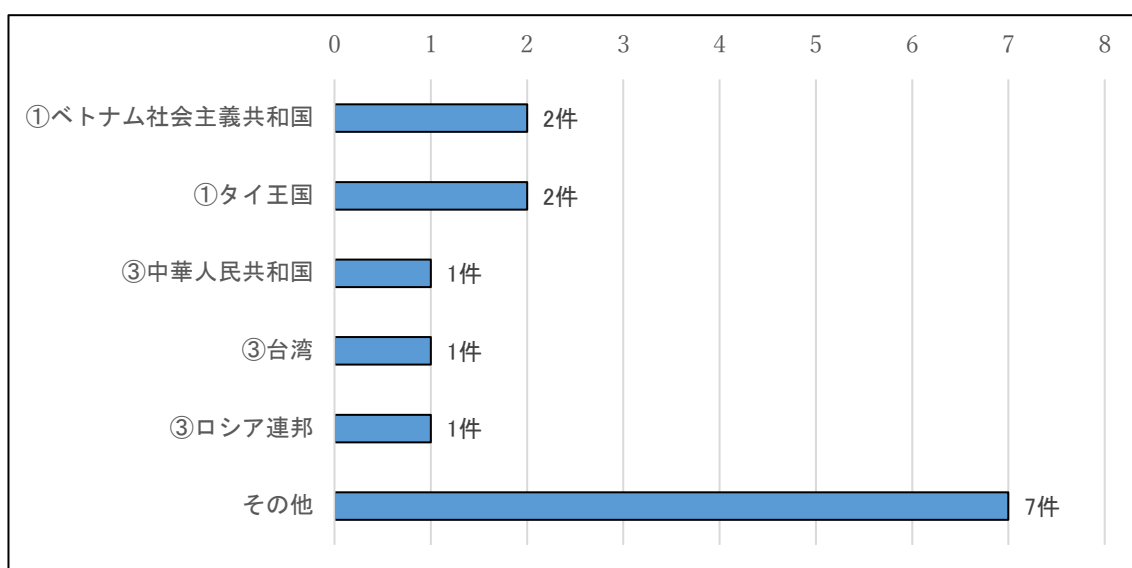
(3) 今後の新規海外進出・展開計画

ア 新規海外進出・展開先（複数記載可）

(1) において、「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した41社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画（2つ以内）の進出・展開先を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」及び「タイ王国」が最も多く2件だった。

【集計結果】

回答内容	回答数	回答割合
① ベトナム社会主義共和国	2件	14.3%
① タイ王国	2件	14.3%
③ 中華人民共和国	1件	7.1%
③ 台湾	1件	7.1%
③ ロシア連邦	1件	7.1%
その他	7件	—
回答数の計	14件	—



[その他の内訳]

回答内容	回答数
ケニア共和国・ウズベキスタン共和国・ウガンダ共和国 インド共和国・シンガポール共和国・ASEAN・北米	各1件

イ 新規海外進出・展開計画の進出・展開形態（当てはまるもの一つ選択）

（1）において、現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した41社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画（2つ以内）の係る進出・展開形態を尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】※複数回答を含む

	A 駐在員 事務所	B 100%出資 子会社	C 支店	D 合併 会社	E 生産 委託	F 技術 供与	G 販売 代理店	H 営業 代行	回答数
① ベトナム社会主義共和国					1件		1件	1件	3件
① タイ王国							1件	1件	2件
③ 中華人民共和国					1件				1件
③ 台湾				1件					1件
③ ロシア連邦									1件
③ ケニア共和国							1件		1件
③ ウズベキスタン共和国							1件		1件
③ ウガンダ共和国	1件								1件
③ インド共和国						1件			1件
③ シンガポール共和国							1件		1件
③ ASEAN				1件					1件
③ 北米							1件		1件

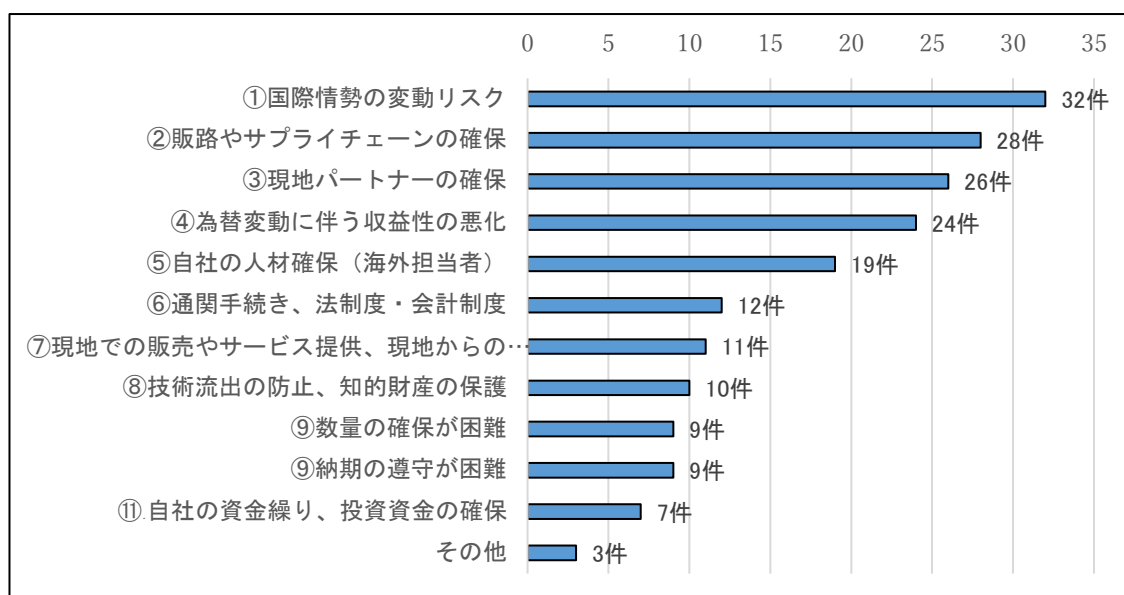
※ロシア連邦に関しては詳細な形態について回答が得られなかった。

5 貿易および海外進出・展開における課題について

感じている課題の内容

「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、貿易および海外進出・展開における課題を尋ねたところ 65 社から回答があり、「国際情勢の変動リスク」が最も多く 32 件、次いで「販路やサプライチェーンの確保」が 28 件、「現地パートナーの確保」が 26 件の順だった。

【集計結果】



回答内容	回答数	回答割合
① 国際情勢の変動リスク	32 件	16.8%
② 販路やサプライチェーンの確保	28 件	14.7%
③ 現地パートナーの確保	26 件	13.7%
④ 為替変動に伴う収益性の悪化	24 件	12.6%
⑤ 自社の人材確保（海外担当者）	19 件	10.0%
⑥ 通関手続き、法制度・会計制度	12 件	6.3%
⑦ 現地での販売やサービス提供、現地からの調達における品質確保	11 件	5.8%
⑧ 技術流出の防止、知的財産の保護	10 件	5.3%
⑨ 数量の確保が困難	9 件	4.7%
⑨ 納期の遵守が困難	9 件	4.7%
⑩ 自社の資金繰り、投資資金の確保	7 件	3.7%
その他	3 件	1.6%
回答数の計	190 件	—

【その他回答一覧 全3回答】

その他 回答内容
① ロシア：ウクライナ問題で、両国(日本とロシア)互いに相手国に対して厳しい規制をかけているため、再開することが難しい。ロシアから日本への外貨送金の制限があり回収できない。
②特に問題はないが、原材料の不足により満足に製造ができていない
③ ドレーチャージの高騰

6 境港の利用について

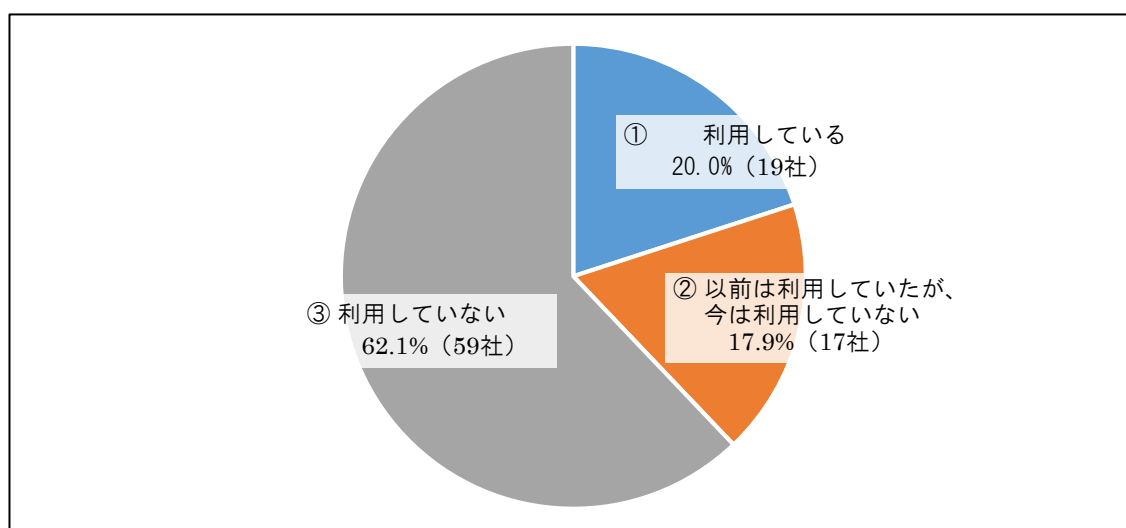
(1) 境港の利用状況（当てはまるものを一つ選択）

1 - (1) において、「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、国際取引において境港を利用しているかについて尋ねたところ 95 社から回答があった。

結果は、「利用している」が 19 社 (20.0%)、「以前は利用していたが、今は利用していない」が 17 社 (17.9%)、「利用していない」が 59 社 (62.1%) だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 利用している	19 社	20.0%
② 以前は利用していたが、今は利用していない	17 社	17.9%
③ 利用していない	59 社	62.1%
回答企業数の計	95 社	100.0%

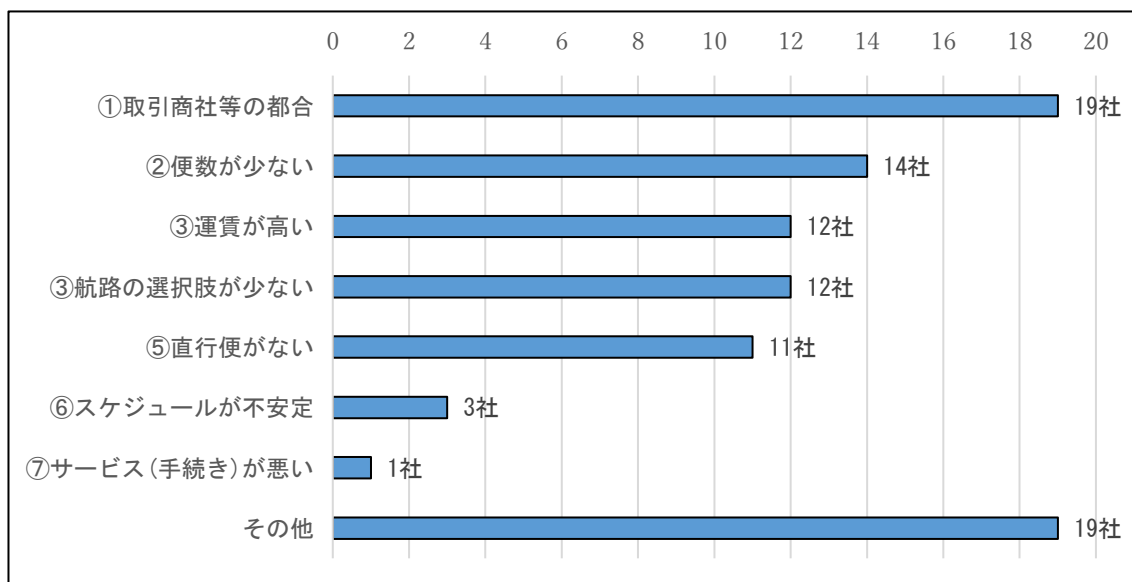


(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由（複数選択可）

(1) において、境港を「以前は利用していたが、今は利用していない」又は「利用していない」と回答した 76 社に対して、境港を利用していない又は利用しなくなった理由について尋ねたところ、「取引商社の都合」が最も多く 19 社（20.9%）、次いで「便数が少ない」が 14 社（15.4%）、「運賃が高い」及び「航路の選択肢が少ない」が 12 社（13.2%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
① 取引商社等の都合（物流をコントロールしていない）	19 社	20.9%
② 便数が少ない	14 社	15.4%
③ 運賃が高い	12 社	13.2%
③ 航路の選択肢が少ない	12 社	13.2%
⑤ 直行便がない	11 社	12.1%
⑥ スケジュールが不安定	3 社	3.3%
⑦ サービス（手続き）が悪い	1 社	1.1%
その他	19 社	—
回答対象企業数	91 社	—

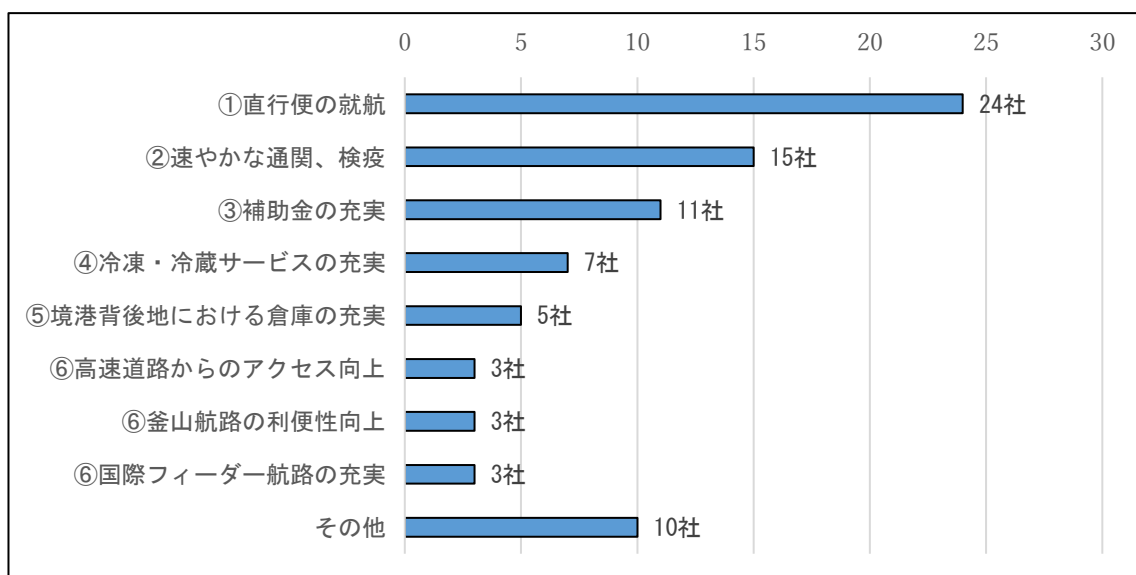


(3) 今後境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの
(複数選択可)

1 - (1) において、「国際取引の実績・計画がある」と回答した 99 社に対して、今後、境港を利用する又は利用を検討するにあたって求めるものについて尋ねたところ、「直行便の就航」が最も多く 24 社 (29.6%)、次いで「速やかな通関、検疫」が 15 社 (18.5%)、「補助金の充実」が 11 社 (13.6%) の順だった。

【集計結果】

回答内容 (選択肢)	回答企業数	回答割合
① 直行便の就航	24 社	29.6%
② 速やかな通関、検疫	15 社	18.5%
③ 補助金の充実	11 社	13.6%
④ 冷凍・冷蔵サービスの充実	7 社	8.6%
⑤ 境港背後地における倉庫の充実	5 社	6.2%
⑥ 高速道路からのアクセス向上	3 社	3.7%
⑥ 釜山航路の利便性向上	3 社	3.7%
⑥ 国際フィーダー航路の充実	3 社	3.7%
その他	10 社	%
回答対象企業数	81 社	—



1. 直行航路先（順不同）

タイ・台湾・ホーチミン・中華人民共和国（廈門・大連）ドバイ・ベトナム社会主義共和国・フィリピン・台北・東南アジア全般・香港

2. 倉庫種類

冷凍倉庫

3. 補助金内容

詳細回答なし

9. その他

- ・ 仕向先の拡充
- ・ 直行便の充実
- ・ LCL の取り扱い
- ・ 公共バースの船込み、境～米子の渋滞
- ・ 境港までの物流の充実
- ・ 商社への PR
- ・ 中国航路の日数短縮
- ・ 説明不足、使い方、内容が分からない

V 調査票

2. 貿易について（輸出）

1 輸出について、2022年（1～12月）の年間実績および今後の予定をお答えください。

1. 2022年（1～12月）実績がある
 2. 過去実績あり
 3. 過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい
 4. 実績も計画もない



1. を選択 → **2** にお進み下さい。
 2. または3. を選択 → **3** にお進み下さい。
 4. を選択 → 次ページにお進み下さい。

2 2022年（1月～12月）の年間輸出状況を、輸出額の多い国・地域ごとに、上位2つまで、お答えください。

	輸出国・地域	年間輸出額	輸出品目	輸出の形態
1位	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和国 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 11. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 12. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 13. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 1円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円以 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用
2位	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和国 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 11. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 12. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 13. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 1円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円以 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用

3 今後、輸出を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

区分	輸出相手国・地域	輸出品目
①		
②		
③		

※ 相手国・地域を特定していない場合は、エリア名（ASEAN、EU、南米など）でご回答ください。

3. 貿易について（輸入）

1 輸出について、2022年（1～12月）の年間実績および今後の予定をお答えください。

1. 2022年（1～12月）実績がある
 2. 過去実績あり
 3. 過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい
 4. 実績も計画もない



1. を選択 → **2** にお進み下さい。
 2. または3. を選択 → **3** にお進み下さい。
 4. を選択 → 次ページにお進み下さい。

2 2022年（1月～12月）の年間輸入状況を、輸入額の多い国・地域ごとに、上位2つまで、お答えください。

	輸入国・地域	年間輸入額	輸入品目	輸入の形態
1位	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和国 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 11. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 12. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 13. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 1円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円以 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用
2位	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和国 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 11. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 12. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 13. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 1円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円以 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用

3 今後、輸入を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

区分	輸入相手国・地域	輸入品目
①		
②		
③		

※ 相手国・地域を特定していない場合は、エリア名（ASEAN、EU、南米など）でご回答ください。

4. 海外進出・展開事業について

※本調査でいう海外進出・展開事業とは、海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うことを指します。

1 海外進出・展開事業の実績および今後の予定をお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 現在、進出・展開している <input type="checkbox"/> 2. 過去進出・展開していたが、撤退した <input type="checkbox"/> 3. 現在は進出・展開していないが、将来(3年以内程度)行いたい <input type="checkbox"/> 4. 実績も計画もない
--



- 1. を選択 → 2 にお進み下さい。
- 2. または3. を選択 → 3 にお進み下さい。
- 4. を選択 → 5 にお進み下さい。

2 現在行われている海外進出・展開事業について、主要なものから2つまで、その事業の概要をお答えください。

進出・展開先	国・地域:	都市:	国・地域:	都市:
進出・展開形態	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店 <input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行	進出・展開年: 年	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店 <input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行	進出・展開年: 年
		県内事業所からの派遣人数: 人		県内事業所からの派遣人数: 人
主な取扱製品・サービス				

3 今後、海外進出・展開事業を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

進出・展開予定相手国	国・地域:	都市:	国・地域:	都市:
進出・展開形態(予定)	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店 <input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行		<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店 <input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行	

※ 相手国・地域を特定していない場合は、エリア名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

→ シート4へお進みください。

5. 貿易および海外進出・展開における課題について

1 現在の貴社の貿易および海外進出・展開における課題について、お答えください。(複数回答可)

感じている課題	<input type="checkbox"/> 1. 販路やサプライチェーンの確保	<input type="checkbox"/> 12. その他
	<input type="checkbox"/> 2. 現地パートナーの確保	}
	<input type="checkbox"/> 3. 現地での販売やサービス提供、現地からの調達における品質確保	
	<input type="checkbox"/> 4. 数量の確保が困難	
	<input type="checkbox"/> 5. 納期の遵守が困難	
	<input type="checkbox"/> 6. 為替変動に伴う収益性の悪化	
	<input type="checkbox"/> 7. 国際情勢の変動リスク	
	<input type="checkbox"/> 8. 技術流出の防止、知的財産の保護	
	<input type="checkbox"/> 9. 通関手続き、法制度・会計制度	
	<input type="checkbox"/> 10. 自社の人材確保(海外担当者)	
	<input type="checkbox"/> 11. 自社の資金繰り、投資資金の確保	

6. 境港の利用について

境港利用助成制度については、境港貿易振興会の別添チラシをご参照ください。

1 貴社の貿易取引において、境港を利用されていますか。

- 1. 利用している
- 2. 以前は利用していたが、今は利用していない
- 3. 利用していない



1. を選択 → **3** にお進み下さい。
2. または3. を選択 → **2** にお進み下さい。

2 境港を利用しない(又は利用しなくなった)理由をお答えください。(複数回答可)

- 1. 運賃が高い
- 2. 便数が少ない
- 3. 航路の選択肢が少ない
- 4. 直行便がない
- 5. サービス(手続き)が悪い
- 6. 取引商社等の都合(物流をコントロールしていない)
- 7. スケジュールが不安定
- 8. その他()

3 今後、境港を利用する(又は利用を検討する)にあたって、境港に求めるもの(サービス)をお答えください。(複数回答可)

- 1. 直行便の就航
→ 希望する直行航路 例: タイ ()
- 2. 境港背後地における倉庫の充実
→ 希望する倉庫の種類 例: 危険物、冷凍冷蔵 ()
- 3. 補助金(インセンティブ)の充実
→ 希望する補助金の内容 ()
- 4. 冷凍・冷蔵サービスの充実
- 5. 高速道路からのアクセス向上
- 6. 速やかな通関、検疫
- 7. 釜山航路の利便性向上
- 8. 国際フィーダー航路の充実
- 9. その他()

→ 以上で終了です。8月25日(金)までに提出をお願いします。